

施策5

子育て支援の充実
(全 53 事務事業)

施策5.子育て支援の充実

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 子ども医療費助成事業	(住民課)	1
2. ひとり親家庭等医療費助成事業	(住民課)	3
3. 障害児相談事業	(福祉課)	5
4. げんきハウス(障害児支援施設)運営事業	(福祉課)	7
5. 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	(福祉課)	9
6. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	(福祉課)	11
7. マタニティ教室開催事業	(健康課)	13
8. 育児支援教室開催事業	(健康課)	15
9. 親子食育講座事業	(健康課)	17
10. 離乳食づくり教室開催事業	(健康課)	19
11. 子育て情報発信事業	(健康課)	21
12. 子育て世代包括支援センター運営事業	(健康課)	23
13. 乳幼児発達相談事業	(健康課)	25
14. 子ども予防接種事業	(健康課)	27
15. 出産・育児支援事業	(健康課)	29
16. 乳幼児健診・相談事業	(健康課)	31
17. 乳幼児家庭訪問事業	(健康課)	33
18. 妊婦健診事業	(健康課)	35
19. 産前・産後サポート事業	(健康課)	37
20. 不妊治療費助成事業	(健康課)	39
21. 造血細胞移植等医療行為後の任意予防接種費用助成事業	(健康課)	41
22. 出産・子育て応援事業	(健康課)	43
23. 産後ケア事業	(健康課)	45
24. 子ども・子育て支援事業計画策定事業	(子育て支援課)	47
25. ファミリーサポートセンター運営事業	(子育て支援課)	49
26. 認可保育園等利用管理事務	(子育て支援課)	51
27. 病児保育事業	(子育て支援課)	53
28. 届出保育施設一時預かり助成事業	(子育て支援課)	55
29. 届出保育施設健康診断補助事業	(子育て支援課)	57
30. 町立保育園運営事業	(子育て支援課)	59
31. 志免南保育園一時預かり事業	(子育て支援課)	61
32. 町立保育園維持管理事業	(子育て支援課)	63
33. 私立教育保育施設運営事業	(子育て支援課)	65
34. 私立教育保育施設延長保育事業	(子育て支援課)	67
35. 私立教育保育施設一時預かり事業	(子育て支援課)	69
36. 私立教育・保育施設補助事業	(子育て支援課)	71

施策5.子育て支援の充実

37. 学童保育所運営事業	(子育て支援課)	73
38. 学童保育所維持管理事業	(子育て支援課)	75
39. 子どもショートステイ事業	(子育て支援課)	77
40. 町立保育園整備事業	(子育て支援課)	79
41. 子ども・子育て支援事業計画策定事業	(子育て支援課)	81
42. 子育て広場運営事業	(子育て支援課)	83
43. 子育て支援センター運営事業	(子育て支援課)	85
44. 特別支援保育指導事業	(子育て支援課)	87
45. 町立保育園特別支援保育事業	(子育て支援課)	89
46. 私立教育保育施設特別支援保育事業	(子育て支援課)	91
47. 産前・産後支援ヘルパー事業	(子育て支援課)	93
48. 母子・父子家庭日常生活支援事業	(子育て支援課)	95
49. 実費徴収に係る補足給付事業	(子育て支援課)	97
50. 障害児指導教育支援事業	(学校教育課)	99
51. 特別支援教育事業	(学校教育課)	101
52. 学校就学援助事業	(学校教育課)	103
53. 実費徴収に係る補足給付事業	(学校教育課)	105

施策評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)			前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体 計 系 画	基本目標	2. 子どもの笑顔があふれるまち	施策統括課	子育て支援課
	施策	5. 子育て支援の充実	関係課	住民課・福祉課・健康課・学校教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組みべきこと)	単位	基準値	R5目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R5実績値		
子どもを育てやすいまちだと感じる保護者の割合【総合戦略】	%	69.5	70.2		b
施策全体		↗	66.7		
0~17歳の子どもの人数【総合戦略】	人	9,040	9,094		b
施策全体		↗	8,672		
待機児童数(保育園)【総合戦略】	人	24	10		a
5-1		↘	0		
待機児童数(学童保育所)【総合戦略】	人	72	0		a
5-1		↘	0		
子育てについて情報を知りたいときや相談したいときの相談体制に満足している町民の割合【総合戦略】	%	77.7	79.1		a
5-2		↗	92.3		
加配保育士配置人数(認可保育園等+学童保育所)【総合戦略】	人	26	37		a
5-3		↗	41		
乳幼児健診受診率【総合戦略】	%	97.9	98.0		a
5-4		↗	100.5		
子ども施策に関する減免等経済的負担軽減事業数(国制度など町に実施判断がないものを除く)【総合戦略】	件	8	9		c
5-4		↗	8		

達成度:a…目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

5-1 子育てしやすい保育環境を整える <<重点取組>>		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 保育環境の整備 4位 / 15位		子育て支援課
町が取り組むべきこと①	多様な運営主体の参画の促進を図りながら、地域の保育需要にあった認可保育園や学童保育所などの整備を行うとともに、保育士の働きやすい環境を整えるなど、保育人材の確保を進めることにより待機児童を解消します。【総合戦略】	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・教育保育施設の利用などについて、多様なニーズにこたえられるよう窓口や支援センターで機能の説明を強化し、利用者にとって選択の幅を増やし、R6年4月1日現在の待機児童0名を維持した。 ・保育士や学童支援員の負担軽減のため、町立保育園、学童保育所のICTの本格稼働を行い、利用を促進した。 ・保育士や学童支援員の処遇改善のための補助を実施した。 ・町立保育園の保育士が保育業務に専念できるよう、園舎の清掃業務等をシルバー人材センターに委託した。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町立保育園の保育従事者が不足している(会計年度任用職員の応募数減・育休等に伴う代替保育士の未補充)。 ・私立保育園の保育士が不足している。 	
R7年度取り組み方針	・町立保育園においては、保育業務に従事する雇用の幅をさらに広げる。	
町が取り組むべきこと②	保育園などにおいて、子どもの最善の利益が優先して考慮されるよう研修機会の充実などにより保育の質を向上させます。【総合戦略】	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町立保育園の保育士に対する独自研修の実施や研修参加を計画的に行った。 ・町立保育園が主催し、町内保育施設の職員を対象とした研修を実施した。 ・適切な保育等の提供のため、認可保育園等については県と合同で指導監査を行った。 ・学童支援員に対して、研修を実施するとともに放課後児童支援員の資格取得を推進した。 	
課題	・研修機会の確保が人的・時間的に難しい。	
R7年度取り組み方針	・園長会等を活用し事例や課題を共有することにより、保育の質の向上に繋がる情報交換の場の構築に取り組む。	
町が取り組むべきこと③	個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとともに、保育環境を改善します。【総合戦略】	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育を充実させるため、私立保育園が実施する延長保育、一時預かり保育に対し補助を行った。 ・町立保育園の一時預かり事業の利用時間を変更し利用を拡充した。 ・ファミリーサポートセンターの子育て援助活動会員への連絡・調整を行うとともに、講習会を実施し会員増に取り組んだ。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足により私立保育園が実施する一時預かり事業が縮小傾向となっている。 ・ファミリーサポートセンター事業において、まかせて会員の高齢化等により援助活動ができなくなる可能性がある。 	
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育を充実させるため、私立保育園が実施する延長保育、一時預かり保育に対し補助を行う。 ・ファミリーサポートセンター事業のまかせて会員増加に対する広報等周知を行う。 	
町が取り組むべきことの達成状況		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

構成する事務事業(評価対象事業のみ)											
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価				
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性		
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算					
1	子ども・子育て支援事業計画推進事業		特定財源	0	0	0	D	-	D		
			一般財源	0	62	148					
			合計	0	62	148					
			(内 会計年度任用職員人件費)								
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.15	0.12	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
ファミリーサポートセンター運営事業		特定財源	2,980	3,046	3,170	D				-	D
		一般財源	629	653	1,586						
		合計	3,609	3,699	4,756						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(2,877)	(2,934)	(3,688)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.18	0.14	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
認可保育園等利用管理事務		特定財源	77	0	0	D				-	D
		一般財源	131	496	670						
		合計	208	496	670						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	1.12	0.92	0.87	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
病児保育事業		特定財源	0	0	0	D				-	D
		一般財源	720	688	850						
		合計	720	688	850						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.07	0.06	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
届出保育施設一時預かり助成事業		特定財源	0	0	0	D				-	D
		一般財源	38	66	240						
		合計	38	66	240						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.21	0.16	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
届出保育施設健康診断補助事業		特定財源	76	68	141	D				-	D
		一般財源	60	35	118						
		合計	136	103	259						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.14	0.15	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
町立保育園運営事業		特定財源	26,969	28,764	27,147	D				○	D
		一般財源	61,889	83,779	180,608						
		合計	88,858	112,543	207,755						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(53,609)	(58,500)	(136,778)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	26.49	25.95	28.90	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
志免南保育園一時預かり事業		特定財源	4,311	3,734	5,530	D				-	D
		一般財源	3,317	0	3,937						
		合計	7,628	3,734	9,467						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(7,011)	(6,578)	(8,669)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.10	0.11	成果拡充・費用拡大	-	成果・費用とも維持		
町立保育園維持管理事業		特定財源	0	0	0	D				-	D
		一般財源	5,214	5,702	8,938						
		合計	5,214	5,702	8,938						
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,721)	(1,762)	(2,261)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.10	0.20	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
私立教育保育施設運営事業		特定財源	955,822	982,566	907,449	D				-	D
		一般財源	263,527	227,056	314,875						
		合計	1,219,349	1,209,622	1,222,324						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.87	0.59	0.62	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
私立教育保育施設延長保育事業		特定財源	4,858	4,402	6,094	D				-	D
		一般財源	576	1,032	3,047						
		合計	5,434	5,434	9,141						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.04	0.16	0.20	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		
私立教育保育施設一時預かり事業		特定財源	1,108	4,174	3,638	D				-	D
		一般財源	556	132	1,269						
		合計	1,664	4,306	4,907						
		(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.20	0.16	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持		

13	私立教育・保育施設補助事業		特定財源	20,601	1,318	33	D	-	D
			一般財源	376	355	34			
			合計	20,977	1,672	67	成果・費用とも維持		
	子育て支援課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.23	0.54	0.37				
14	学童保育所運営事業		特定財源	108,806	124,818	125,783	D	-	D
			一般財源	44,207	57,317	65,637			
			合計	153,013	182,135	191,420	成果・費用とも維持		
	子育て支援課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.61	0.64	0.42				
15	学童保育所維持管理事業		特定財源	301	1,520	0	D	-	D
			一般財源	1,146	2,074	1,662			
			合計	1,447	3,594	1,662	成果・費用とも維持		
	子育て支援課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.35	0.35	0.10				
16	子どもショートステイ事業		特定財源	68	17	155	D	-	D
			一般財源	0	0	76			
			合計	68	17	231	成果・費用とも維持		
	子育て支援課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.10	0.08	0.04				
17	町立保育園整備事業		特定財源	43,763	2,080	56,055	G	▲	G
			一般財源	620	610,400	1,980			
			合計	44,383	612,480	58,035	終了廃止		
	子育て支援課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.50	0.78	0.60				
18	子ども・子育て支援事業計画策定事業		特定財源	-	0	5,820	G	▲	G
			一般財源	-	2,592	0			
			合計	-	2,592	5,820	終了廃止		
	子育て支援課 一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	-	0.24	0.26				
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・町立保育園整備事業は、令和6年度に旧園舎解体が終了する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定事業は、令和6年度に「志免町子ども計画」を策定が終了する。							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

5-2 子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 子育ての情報提供や相談・交流 19位 / 7位	健康課

町が取り組むべきこと①	子育てに関する不安感や負担感を軽減できるよう、わかりやすく気軽に相談できる体制を充実させるとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターにおいて、子育て相談の充実を図るため、子育てに関する様々な情報を提供し、月齢や年齢に応じた講座等の実施した。 ・子育て世代包括支援センターにおいて、保健師等が妊娠期から子育て期までの疑問や質問、相談に対応した。
課題	・一つの相談窓口では解決できない複雑で多様な相談が増えた。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向いて子育てサロンや子育て相談を実施する。 ・子育てに関する相談や支援充実のため、体制を整備するとともに、各関係機関との連携を進める。 ・「子ども家庭センター」の設置で、母子保健と児童福祉が連携し、一体的な相談体制を継続する。
町が取り組むべきこと②	子育て世帯が地域から孤立することがないように、利用者のニーズにあった子育て講座や交流の機会を充実させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の子どもと保護者を対象に、毎月1回子育て広場を開催した。 ・町内の中学校や認可保育施設、公共施設等で出張赤ちゃんサロンを開催し、子育て家庭が交流しやすい場を提供した。 ・親子で楽しめる外遊びや親子のふれあい講座を土日に実施した。
課題	・子どもが産まれた世帯に子育て講座や交流の機会があることが十分に周知できていない。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する事業を地域の施設等で開催するなど子育て世帯が利用しやすい環境を整える。 ・子育て支援センターを地域の子育て拠点とし、多様な学習の機会や相談の場を提供する。 ・子育て教室を周知し、より多くの方へ子育てに関する情報や子育て世代間の交流の機会を提供する。
町が取り組むべきこと③	子育てに関する行政サービスの案内や地域の情報を、様々な方法を活用し、わかりやすく、積極的に発信します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「志免町子育てガイド」を作成し、乳児訪問や子育て支援センターで配布した。 ・「幼稚園・保育園ガイド」を作成し、施設の紹介や手続きについて周知した。 ・子育てに関する講座やサークル、保育園の園開放の情報等を掲載した「にっこりカレンダー」を毎月発行し、HPやLINE配信を行った。 ・子育てモバイルサービスアプリで、乳幼児健診の予約や予防接種スケジュールの作成、子育て支援サービスについての情報を受け取りやすくした。
課題	・子育てモバイルサービスの新規登録者数は昨年度より減少した。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する情報を入手する手段や学習しやすい環境を整える。 ・子育てモバイルサービスアプリを母子手帳交付時や乳幼児全戸訪問等の機会に周知し、登録者の増加及び予約サービス利用を促進する。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)												
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価				
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算						
1	マタニティ教室開催事業		特定財源	0	0	0	D	-	D			
			一般財源	90	184	119						
			合計	90	184	119						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.11	0.05	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
2	育児支援教室開催事業		特定財源	0	0	-				-	-	-
			一般財源	115	137	-						
			合計	115	137	-						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.10	-	休止・廃止済	-	-			
3	親子食育講座事業		特定財源	2	0	-				D	-	D
			一般財源	126	400	-						
			合計	128	400	別事業と統合						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.04	0.08	-	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
4	離乳食づくり教室開催事業		特定財源	8	14	-				E	-	D
			一般財源	479	540	-						
			合計	487	553	別事業と統合						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.18	-	成果維持・費用縮小	-	成果・費用とも維持			
5	子育て情報発信事業		特定財源	0	0	-				D	-	D
			一般財源	528	528	-						
			合計	528	528	別事業と統合						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.11	-	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
6	子育て世代包括支援センター運営事業		特定財源	0	0	-				D	-	D
			一般財源	10	65	-						
			合計	10	65	別事業と統合						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.22	0.18	-	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
7	子育て広場運営事業		特定財源	2,108	2,578	3,272				D	-	D
			一般財源	755	1,216	1,636						
			合計	2,863	3,794	4,908						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,519)	(3,645)	(4,758)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.12	0.16	0.12	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
8	子育て支援センター運営事業		特定財源	5,053	4,440	6,194				D	-	B
			一般財源	0	871	1,234						
			合計	5,053	5,311	7,428						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(4,411)	(4,848)	(6,799)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.52	0.41	0.39	成果・費用とも維持	○	成果拡充・費用維持			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性												
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし										
	拡充事業の方向性や内容	・子育て支援センター事業を多くの場所で実施できるよう、関係機関と調整を進める。										
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし										
	縮小事業の方向性や内容	なし										
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持									

5-3 子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 障がい児と発達が気になる子どもへの支援 8位 / 27位	福祉課

町が取り組むべきこと①	発達に関する相談や子育て教室で経過を見ていくことで、発達や成長の段階に応じた切れ目のない支援を早い時期から行える体制を整えます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 療育が必要な子どもに対して、関係機関で連携し、障害児通所サービスの利用へつなげた。 未就学児及びその保護者を対象に心理相談員による個別相談や発達検査を行った。 発達が気になる子どもやその家族に対しての相談に応じ、必要な情報の提供や支援を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児発達相談事業は継続相談希望者が増加し相談希望者に十分対応できない。また、曜日ごとに心理士が異なるため、随時相談ニーズに対応できない状況がある。 家族が抱える問題が多様化・複雑化し、子どもの発達に影響を及ぼしている。 障害児通所サービスの利用者が増加傾向にある。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 心理相談員の委託日数を増やすなど、乳幼児発達相談の相談枠を増やし、随時相談ニーズに対応できる体制を整える。 発達特性が気になる子どもとその保護者からの相談が円滑に行えるよう関係各課の連携強化を行う。 事業所等の関係機関と連携体制を維持し、適切な支援を行う。
町が取り組むべきこと②	特別支援保育指導員の保育園などの巡回指導により、特別支援保育の質を向上させるとともに、加配保育士の適切な配置を促すなど、特別支援保育を充実させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 町立保育園に加配保育士や支援員を配置し、私立教育保育施設の加配保育士配置に対する補助を行った。 町内の保育園・幼稚園等に対し、専門的な助言や相談に応じ障がい児に対する保育の充実を図るため、臨床心理士による巡回指導を行った。 町内保育園職員を対象に、質の向上を図るため、特別支援保育研修を実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 発達が気になる子どもが増えている。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 保育の質の向上を図るため、町が行う特別支援保育研修に町内全ての保育施設に参加を促す。 町立保育園では、保育士や保育補助の適正な配置を進める。
町が取り組むべきこと③	福祉、保健、教育、医療など関係機関の連携を強化し、発達や成長の段階に応じた切れ目のない支援を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある子どもなどの就学について、相談会や教育支援委員会などを実施して適切な就学に関する支援を行った。 就学前から就学後まで切れ目のない支援を行うため、関係課や関係機関と情報を共有した。 各課(福祉・健康・学校教育・子育て支援)に相談窓口があり、臨床心理士が子どもやその家族からの相談を受け付けており、子どもの状況や必要な支援に応じて情報交換や協議を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 関係課や関係機関との連携は進んでいるが、障がい児や発達が気になる子どもに関して、保護者からの相談がなかったり、保育園・幼稚園・学校との情報共有が十分ではないことがある。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある子どもなどの就学について、相談会や教育支援委員会などを実施して適切な就学に関する支援を行う。 就学前から就学後まで切れ目のない支援を行うため、関係課や関係機関との情報を共有を更に進める。
町が取り組むべきこと④	小中連携による個のニーズに応じた特別支援教育を推進します。
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒のために、学級補助員を配置するとともに、個別支援計画や指導計画を作成し、児童生徒の個のニーズに応じた支援を行った。 専門職による発達検査を通して、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の対応について助言等を行い、学級担任等への支援を行った。 特別支援教育への理解を深めるために特別支援教育コーディネーター等担当者会を実施したり、子ども達の小中交流会を通して個に応じた支援のあり方を協議したりするなど、義務教育9年間を見据えた継続的な支援ができるようにした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な児童生徒が増加傾向にある。 特別支援学級や通級の対象者が増加しているため、学級数等に対して、支援が必要な児童生徒の指導経験がある教職員が少ない。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対応するために、学級補助員を配置する、また教員免許を持たない学校運営補助員を配置し、声掛けや必要な支援等を行う。 専門職による発達検査を通して、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の対応について、学級担任等への助言や指導等を行う。 教職員の理解を深め、指導力を向上させることを目指し、また、特別支援学級等の相互の連携を深めるため、学校単位や町内学校全校で、特別支援教育に係る研修を実施する。 子ども達の小中交流会を実施し、そのうえで次年度に向けた個に応じた支援のあり方を協議したりするなど、義務教育9年間を見据えた継続的な支援ができるようにする。
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)												
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価					
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算						
1	障害児相談事業		特定財源	0	0	0	D	-	D			
			一般財源	7,246	6,963	8,901						
			合計	7,246	6,963	8,901						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,487)	(3,627)	(4,211)						
福祉課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.20	0.20	0.28	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
2	げんきはうす(障害児支援施設)運営事業		特定財源	96	0	0				E	▲	E
			一般財源	133	209	239						
			合計	230	209	239						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
福祉課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.06	0.08	成果維持・費用縮小	-	成果維持・費用縮小			
3	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		特定財源	38	94	96				D	-	D
			一般財源	39	142	98						
			合計	77	236	194						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
福祉課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.06	0.18	0.08	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
4	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		特定財源	24	0	193				D	-	D
			一般財源	8	0	65						
			合計	32	0	258						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
福祉課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.04	0.06	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
5	乳幼児発達相談事業		特定財源	0	0	-				A	◎	A
			一般財源	3,135	3,496	-						
			合計	3,135	3,496	別事業と統合						
			(内 会計年度任用職員人件費)			-						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.23	-	成果拡充・費用拡大	-	成果拡充・費用拡大			
6	特別支援保育指導事業		特定財源	884	1,743	1,230				B	-	B
			一般財源	1,132	290	1,155						
			合計	2,016	2,033	2,385						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.06	0.10	0.08	成果拡充・費用維持	-	成果拡充・費用維持			
7	町立保育園特別支援保育事業		特定財源	0	0	0				D	-	D
			一般財源	29,853	22,787	0						
			合計	29,853	22,787	0						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(29,853)	(22,787)							
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.07	0.08	0.08	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
8	私立教育保育施設特別支援保育事業		特定財源	0	0	0				D	-	D
			一般財源	17,975	23,622	35,520						
			合計	17,975	23,622	35,520						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.05	0.08	0.08	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
9	障害児指導教育支援事業		特定財源	0	0	1,018				D	-	D
			一般財源	44,233	51,856	63,938						
			合計	44,233	51,856	64,956						
			(内 会計年度任用職員人件費)	(43,225)	(51,856)	(64,956)						
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.14	0.14	0.21	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
10	特別支援教育事業		特定財源	0	0	0				D	-	D
			一般財源	3,124	2,991	3,264						
			合計	3,124	2,991	3,264						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.73	0.55	0.43	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・乳幼児発達相談事業の要支援ニーズに対応できる心理相談員の相談体制を整える。 ・特別支援保育指導事業では、多くの保育施設等が研修に参加し保育の質を高める。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	・げんきはうす(障害児支援施設)運営事業について、利用団体は、継続して「げんきはうす」で活動をしていくことを希望しているが、対象児の減少もみられる。設備の老朽化もあるため、別の既存施設等の利用を検討する。
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

5-4 安心して子育てできる環境を整える	町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 出産や育児にかかる負担の軽減 11位 / 51位	所管課 健康課
-----------------------------	---	------------

町が取り組むべきこと①	安心して出産や育児を行えるよう、母子の健康を保持するための支援を行うとともに、心身の負担を軽減するために出産や育児に関して不安のある方や出産後のサポートなどの支援を行います。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 身体的・精神的に不安定な状況にあるハイリスク妊婦を抽出し、妊娠中から出産後までを安心した状態で過ごせるよう相談・支援を行った。 産婦人科及び助産師等専門職と連携し、「宿泊型」「通所型」「訪問型」サービスを提供した。 福岡県医師会と福岡県自治体の集合契約で妊婦健康診査14回分の助成を行った。
課題	産後ケア事業を必要とする産婦が利用しやすいよう、非課税世帯以外の全ての利用者を対象とする利用者負担の軽減措置【2,500円/上限5回】が国から示されたが、対応できていない。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 課税、非課税に関わりなく、産後ケアサービスが利用できるよう、国・県の補助金を活用し、利用者負担の更なる軽減措置を実施する。 妊婦健康診査費用の助成拡大を行う。
町が取り組むべきこと②	社会経済状況や若い世代の子育てに関する意識の変化から、子育てに経済的な負担を感じる家庭が増加しているため、児童手当の支給や医療費の助成など子育て世帯への経済的な負担を軽減します。【総合戦略】
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給を行った。 子どもの医療費及びひとり親家庭の医療費に対する助成を行った。 食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、子ども1人あたり5万円の特別給付金を支給した。(ひとり親世帯への給付は県が実施) 出産・子育て応援給付金の交付及び伴走型相談支援を行った。
課題	子ども医療については、近隣に高校生年代まで医療費を助成している自治体もあるため、同水準の助成を求める声がある。
R7年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費、ひとり親家庭の医療費の助成拡大に向けて類似団体の状況と国民健康保険への影響を調査する。 出産・子育て給付金の支給による経済的な支援と共に、伴走型支援を継続的に実施していく。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	子ども医療費助成事業		特定財源	77,568	0	93,014	D	-	D
			一般財源	84,858	184,929	133,528			
			合計	162,425	184,929	226,542			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
0歳児～中学校3年生までの子どもの医療費負担が軽減されるよう、医療費の一部を助成する。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
住民課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.73	0.63	0.69			
2	ひとり親家庭等医療費助成事業		特定財源	19,865	0	23,813	D	-	D
			一般財源	18,309	35,478	24,901			
			合計	38,175	35,478	48,714			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
ひとり親家庭の医療費負担が軽減されるよう、医療費の一部を助成する。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
住民課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.64	0.59	0.63			
3	子ども予防接種事業		特定財源	2,892	1,336	-	A	-	D
			一般財源	111,806	108,024	-			
			合計	114,698	109,360	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)			-			
乳幼児の疾病の発生や病気の予防のため、各種予防接種を実施する。						成果拡充・費用拡大		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.17	0.21	-			
4	出産・育児支援事業		特定財源	2,719	0	-	D	-	D
			一般財源	625	3,332	-			
			合計	3,344	3,332	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,196)	(3,332)	-			
低出生体重児、未熟児を養育する親の育児に関する不安の軽減と親同士で交流できるようにするため、訪問の実施や教室の開催を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.13	0.18	-			
5	乳幼児健診・相談事業		特定財源	690	0	0	D	-	D
			一般財源	9,771	9,048	12,573			
			合計	10,461	9,048	12,573			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,150)	(2,251)	(2,771)			
子どもの成長発達を確認し、必要な支援や受診勧奨、相談が行われるよう、乳幼児健診と10か月児相談を実施する。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.44	0.42	1.13			

6	乳幼児家庭訪問事業		特定財源	2,500	2,555	6,979	D	-	D
			一般財源	2,967	1,919	6,873			
			合計	5,467	4,474	13,852	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(4,019)	(3,122)	(7,803)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.28	0.31	1.24			
7	妊婦健診事業		特定財源	0	0	2,000	A	◎	A
			一般財源	34,596	35,231	42,187			
			合計	34,596	35,231	44,187	成果拡充・費用拡大		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.08	0.49			
8	産前・産後サポート事業		特定財源	2,719	2,830	4,001	D	-	D
			一般財源	696	638	1,480			
			合計	3,415	3,468	5,481	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,191)	(3,288)	(3,853)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.15	0.17	0.37			
9	不妊治療費助成事業		特定財源	302	27	-	-		
			一般財源	0	0	-			
			合計	302	27	-	休止・廃止済		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.12	0.02	-			
10	造血細胞移植等医療行為後の任意予防接種費用助成事業		特定財源	21	0	-	D	-	D
			一般財源	21	39	-			
			合計	42	39	-	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.01	0.01	-			
11	出産・子育て応援事業		特定財源	13,956	63,647	36,177	D	-	D
			一般財源	0	10,556	7,851			
			合計	13,956	74,203	44,028	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)		(2,969)	(3,795)			
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.61	0.44	0.35			
12	産後ケア事業		特定財源	-	724	-	A	◎	A
			一般財源	-	121	-			
			合計	-	845	-	成果拡充・費用拡大		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.10	-			
13	産前・産後支援ヘルパー事業		特定財源	1	0	204	D	-	B
			一般財源	0	0	102			
			合計	1	0	306	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.10	0.10	0.05			
14	母子・父子家庭日常生活支援事業		特定財源	17	0	152	D	-	D
			一般財源	0	0	32			
			合計	17	0	184	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.11	0.10	0.05			
15	実費徴収に係る補足給付事業		特定財源	20	23	140	D	-	D
			一般財源	0	0	70			
			合計	20	23	210	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
子育て支援課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.06	0.07	0.06			
16	学校就学援助事業		特定財源	2,243	2,749	5,219	D	-	D
			一般財源	51,777	53,868	64,117			
			合計	54,020	56,617	69,336	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.57	0.60	0.60			
17	実費徴収に係る補足給付事業		特定財源	1,185	1,791	2,256	D	-	D
			一般財源	739	345	1,128			
			合計	1,924	2,136	3,384	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
学校教育課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.16	0.11	0.14			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	<ul style="list-style-type: none"> ・課税世帯妊婦がサービスを利用しやすいよう、国・県の補助金を活用し、産後ケア事業利用者負担料(宿泊型・通所型)を半額に減額し、宿泊型:3000円/日 通所型:1500円/回とする。 ・妊娠期の異常の早期発見のため、妊婦健康診査の項目に子宮頸がん検診と超音波エコー検査を1回追加する。 ・成果の拡充を図るため、産前・産後支援ヘルパー事業の対象者を見直す。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標「子どもを育てやすいまちだと感じる保護者の割合」は、目標値70.2%に対して実績値66.7%で下回り、昨年度の実績値75.2%よりも大きく下回った。近隣自治体が、保育料の第2子無償化やおむつの定期便、医療費助成の拡大等を実施しているため、比較して子どもを育てやすいまちだと感じる割合が減少していることが考えられる。

成果指標「0～17歳の子ども的人数」は、実績値は8,672人と目標値9,094人を下回り、前年度8,729人からも57人減少しており、減少傾向が続いている。

成果指標「(保育園と学童保育の)待機児童数」は、ともに0人となっており、目標を達成している。保育園は私立保育園の建替や私立幼稚園の新制度移行により、学童保育は施設整備により定員増を実施したことによるものである。

成果指標「子育てについて情報を知りたいときや相談したいときの相談体制に満足している町民の割合」は、実績値は92.3%と目標値79.1%を大きく上回った。子育て世代包括支援センターの相談者数も増加しており、またモバイルサービスの実施等によるものだと考えられる。

成果指標「加配保育士配置数」は実績値は41人と目標値37人を上回った。学童保育の加配保育士は確保できているが、保育園は保育士不足で配置が進んでいない施設もある。

成果指標「乳幼児健診受診率」は、実績値は100.5%と目標値98%を上回った。

成果指標「子ども施策に関する減免等経済的負担軽減数(国制度など町に実施判断がないものを除く)」は、実績値は8件と目標値より下回った。コロナ禍において国主導の子育て世帯への給付金給付等を実施してきた。

以上のとおり8成果指標中5つが目標を達成しており成果をあげている。

しかし、子育てを取り巻く環境の変化が早く、子育て中の保護者が子育てに不安や悩みを抱えるケースも多くあり、子どもの成長にも大きく影響を与えている。子育てに関わる多くの機関が連携し、子育て家庭を見守り、支援を行っていく。

4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0805402
事務事業名		子ども医療費助成事業			担当課	住民課	担当係	年金手当係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	03	民生費
					目	03	児童福祉費	
					目	03	子ども医療対策費	
根拠法令条例等					志免町子ども医療費の支給に関する条例・規則		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 49 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 0歳児～中学校3年生までの子ども(医療受給資格者)	人	7,169	6,907	6,900
事業内容	③手段 (どのようにして)	④ ⑤ ⑥ ・医療費の自己負担が軽減される 疾病の早期発見と治療を促進するため、子どもの医療費の一部を保護者に助成を行う(一部は県負担、所得制限を超える場合は町単独) ・子ども医療証の交付 ・子ども医療費の支払い事務 ※実施年度に行った主な活動				
	※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金額	千円	目標	140,000	155,000	220,000
				実績	157,229	178,959	
イ	成果	一人当たりの平均助成金額	千円	目標	19	22	32
				実績	22	26	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	財源	※四捨五入により合計値が合わないことがあります				
費	経	国・県支出金、地方債	75,648	80,875	85,709	90,714	
		その他特定財源	1,920	2,700	1,548	2,300	
		一般財源	84,858	88,020	97,672	133,528	
		合計(A)	162,425	171,595	184,929	226,542	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		5,579	4,956	4,514	2,991	
	トータルコスト(A)+(B)		168,004	176,551	189,443	229,533	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.73	0.64	0.63	0.69	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡県下統一の制度として、昭和49年10月から実施。子育て支援の一環として開始されたもの。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成28年10月、3歳～就学前までの外来自己負担額を600円から800円に変更。また、外来助成対象年齢を小学生まで、入院対象を中学3年生までに拡大した。(中学生のみ町単独) 令和3年4月より外来助成対象年齢も中学生まで引き上げ、自己負担額を1600円とした。 令和6年4月からは出生～就学前までの入院・外来自己負担額を無料に、小学生～中学生までは入院自己負担額を無料・外来自己負担額を500円に軽減し、助成額の拡充を行う。(拡充部分は町単独事業) ※3歳以上の所得制限超過者については、町単独事業	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 平成28年10月の制度改正により、3歳から就学前の自己負担額は200円引き上げられたが、外来助成対象年齢を小学生までに拡大したこともあり、自己負担額が増加した事について特に否定的な意見はない。 助成範囲が中学生まで拡大した令和3年度は喜びの声も聞かれた。 現在は、助成範囲を高校生まで拡大した市町があり、町民から助成範囲拡大の要望も上がっている。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	病気や怪我で受診する機会の多い年齢の子どもを持つ保護者が、経済的負担を感じることなく、安心して子どもを受診させることができ、施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっているため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで自己負担額が軽減されており、期待する成果は得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	効率的に必要な最低限の人数で取り組んでおり、これ以上の見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0805403
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		担当課	住民課	担当係 年金手当係
総合計画系	施策	05 子育て支援の充実	予算科目	01 一般会計	
	取り組み方針	5-4 安心して子育てできる環境を整える		03 民生費	
根拠法令条例等	志免町ひとり親家庭等医療の支給に関する条例、志免町ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則		個別計画	03 児童福祉費	
				04 ひとり親家庭等医療対策費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 58 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ ひとり親家庭等受給資格者 ⑧ ⑨	人	1,030	1,070	1,090
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	6歳に達する日以後18歳に到達した最初の年度末までの間にある児童(就学前児童を除く)と、その児童を監護する配偶者のいない父または母に対して医療費の一部負担金の助成を行う(所得制限等あり) ・医療証の交付 ・医療費の支払い事務				
		・医療費の自己負担が軽減される				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金額	千円	目標	34,000	36,500	94.6%
				実績	37,363	34,534	
イ	成果	一人当たりの平均助成金額	千円	目標	32	36	89.9%
				実績	36	32	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	17,468	18,457	16,906	21,813
	財源	その他特定財源	2,398	3,200	1,597	2,000	
		一般財源	18,309	18,582	16,976	24,901	
		合計(A)	38,175	40,239	35,478	48,714	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	4,893	4,956	4,225	2,732	
		トータルコスト(A)+(B)	43,067	45,195	39,702	51,446	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.64	0.64	0.59	0.63	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和58年10月1日に福岡県統一の制度として始められ、県下各市町村が条例を制定して実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成20年10月の制度改正により、母子だけでなく父子家庭も助成の対象として拡大された。所得制限等受給要件については児童扶養手当に準じており、認定に係る部分については、平成20年10月以降特に変化はない。 令和6年4月の子ども医療費助成拡充に伴い、小学生～中学生までは入院自己負担額を無料・外来自己負担額を500円に軽減し、助成額の拡充を行う。(拡充部分は町単独事業)	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ひとり親は、働きながらひとりで子育てをするため、長時間の就労が難しく、経済的に厳しい状況にある場合が多い。 医療にかかる経済的負担を軽減することは、施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっている。 医療を必要とする子どもの受診機会を確保することは、未来を担う子ども達の健全育成に繋がり、保護者の経済的・心理的負担を和らげることは町民のニーズにも対応していると言える。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現物支給により受給者は医療証を提示するだけで自己負担額が軽減されており、期待する成果は得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	受給資格認定事務については、他の業務・窓口受付等もある中、保護者の児童養育状況や他者からの経済的援助を勘案、調査した認定が必要で、関与職員数や対応時間が不足する事があり、改善の余地があると言える。 事業費が受給者への給付額そのものであるため、成果を落とさずコストを削減する方法は考えにくい。また、受診数を減らすこと、医療費助成額を減らすことは難しく、そこを重要視すれば施策と相反することになる。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	離婚届の際などに、対象者に制度の説明を行い申請を受理、審査のうえ医療証を交付している。 児童扶養手当の担当者と連携し、対象となり得る方には現況届時等に勧奨を行っている。 交付後、県内医療機関で受診の際には、医療証を提示すればその場で助成されるため、事務的な負担をかけることなく、子育て世帯の医療費自己負担の軽減が図れている。(県外受診分については来庁申請制による償還払い) ひとり親家庭等医療は福岡県の制度に基づき、所得制限や事実婚などの資格喪失要件がある。離婚後の夫婦、ひとり親の生活様式も多様化しており、実態に即した対応を行わなければならない為、対象者に来庁を求め対面での聞き取りも多い他、受給者が資格喪失となった場合、過払い部分の返還を求める事務も発生する。1人あたりの対応時間が長時間化しがちで、窓口混雑の一要因となっている。 この点については、関与職員数や対応時間が不足する事があり、改善の余地があると言える。また、他の受付や来庁者も多くある中、住民課ではプライバシーに係る会話がしにくい節もあったが、窓口の改修工事により、仕切りができたことで、やや改善された。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0905302
事務事業名		障害児相談事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
					項目	01	社会福祉費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,811	8,672	8,597
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・発達等の抱える悩みを相談でき、適切なサービス利用につながる				
		児童発達支援、放課後等デイサービスの利用や療育等の相談を行う ・「しめっこ相談」窓口を設置し、専門の相談員を配置(西南学院大学との包括連携協定に基づき、人材を確保)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員窓口配置数	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	
イ	活動	相談窓口開設日数	日	目標	242	242	243
				実績	242	242	
ウ	成果	相談者数	人	目標	420	460	490
				実績	461	489	
エ	成果	相談件数	件	目標	570	570	600
				実績	574	595	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	7,246	9,301	6,963	8,901	
		合計(A)	7,246	9,301	6,963	8,901	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,487)	(3,569)	(3,627)	(4,211)	
		正職員人件費[按分](B)	1,530	1,628	1,697	2,357	
		トータルコスト(A)+(B)	8,776	10,929	8,659	11,258	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.20	0.21	0.20	0.28	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において、障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)が平成22年12月10日に交付され、相談体制の充実及び障がい児支援の強化について掲げられている。障がい児の支援について、PK及びPK2が児童デイサービスの実施を通じて、保護者からの相談を実質的におこなっており、その相談業務を強化するため新たに人員を配置し障害児相談事業所及び指定特定相談事業所となる柚の木福祉社会に障害児に対する一般相談事業を委託することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業において、相談支援事業は必須事業となっている。すりー(柚の木福祉社会)への委託を終了し、平成31年4月から福祉課内に相談員を設置し(しめっこ相談)、相談業務に対応。相談件数は増加傾向にあり、相談員には専門的知識と経験が必要とされている。発達の気になる子どもとその家族にとって、幼稚園・保育園から小学校への就学は大きな壁となっており、受け入れる小学校側も情報が少なく対応に苦慮している。以前に比べると保護者側から子どもについての情報提供に抵抗がなくなりつつある。障害児通所の事業所が増加している。また町内に所在のある事業所も同様である。福祉サービス利用者も増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 発達の気になる子どもの支援には、年齢により複数の機関が関わるため、情報共有がしづらいという意見が関係機関からある。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	発達が気になる子どもやその家族が相談でき必要な情報の提供や必要な支援を受けることは、子育ての不安や負担が軽減されるため、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	障害者総合支援法の目的や基本理念に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	障害者総合支援法により、市町村は、障がい者等の福祉に関して必要な情報提供、並びに相談に応じ必要な調査や指導等を行うこととなっている。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	障害児通所サービスの利用希望者は増加傾向にあり、利用に向けての相談や、定期的な状況聞き取りにより、支援体制の強化につながっている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において、発達に関する相談を行ううえで相談対象となる18歳未満の児童を対象とすることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門知識を有する相談員が相談に応じることで、適切なサービスの利用につながり、有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新規利用とサービス利用更新時に聞き取りを行うことで、専門の相談員との面談機会を設けることとなり効率的な運営ができています。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	人件費等最低限のコストとなっており、削減する余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 相談者数は年々増加しており、障害児通所サービスの利用者や事業所数も増加している。継続的な支援に向けて各事業所や関係課との連携が必要となってきた。令和5年度は、新規事業所1件、既存事業所1件の訪問を実施した。サービス更新の際の聞き取りについては一部予約制となり、効率的に受付を行うことができてきている。今後も、引き続き他機関との連携を強化し、相談体制について充実させる。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0905303
事務事業名	げんきはうす(障害児支援施設)運営事業			担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
根拠法令条例等				志免町障害児支援施設「げんきはうす」条例		個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができる	団体	2	2	2
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	障がい児及び発達に遅れのみられる子どもと、その親の交流ができる場所あるいは同じ悩みや問題を抱える方達の情報交換や交流をする場の提供を行う ・施設利用申請の受付 ・施策の維持管理(光熱水費の支払い)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	利用可能日数	日	目標	299	299	100.0%
				実績	299	299	
イ	成果	利用日数	日	目標	28	30	80.0%
				実績	17	24	
ウ	成果	施設稼働率(利用日数/利用可能日数)	%	目標	9.4	10.0	62.8%
				実績	5.7	6.3	
エ	成果	利用者数	人	目標	207	210	70.5%
				実績	81	148	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
費	財源	その他特定財源	96	0	0	0	
		一般財源	133	239	209	239	
		合計(A)	230	239	209	239	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	765	1,008	509	674	
		トータルコスト(A)+(B)	995	1,247	718	913	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.10	0.13	0.06	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 旧児童デイサービスを行っていた本施設を、障がい児等を持つ親と子の団体から利用したい旨の相談があり、平成17年7月から利用を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 利用できる場が確保され、交流や情報交換が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響や対象児が成人になってきている。設備等の老朽化がみられる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 関係者からの要望で開始された事業であり、喜ばれている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	施設での活動を通じて、障がい児及び発達に遅れの見られる子とその家族同士の交流や、情報交換を行うことは上位施策の目指す姿の実現に概ね直結している。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	同じ悩みを抱える人と情報交換や交流ができる場を提供することは、志免町福祉総合計画の行動目標に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	条例に基づき支援を行っているが、利用団体も減少しており、障がい児通所事業所等での交流や他事業での交流の場もあるため、検討の余地はある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用団体は限られており、大幅な利用増は見込めない。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業において情報交換や交流が必要な障害児及びその家族(登録団体)を対象とすることは適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	情報交換や交流をする場の提供を行うことは適切であるが、設備の老朽化・維持費に対し、利用者数の減少を考慮すると町内の別施設の利用を検討する等改善の余地はある。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設利用申請の受付を係員で行い、光熱費の支払いは担当職員が行っており効率的に運営できている。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	既存の他施設を利用することで、施設の光熱水費等の削減余地はある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	福祉施設事業として受益者負担を求めないことで開始した町独自の事業で、活用できる国県等の補助もない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	利用団体は、継続してげんきはうすで活動をしていくことを今後も希望している。利用日数が昨年度よりも増えてきているが、利用対象児は減少傾向にあるため、継続について検討の余地はある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 設備の老朽化もあるため、利用団体が別の施設等を利用できるか検討が必要である。その場合は事業廃止後の建物・設備の活用方法の検討が必要となる。また解体する場合は費用が上昇するため、早急なコスト削減は難しい。
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
E		成果維持・費用縮小					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0905304
事務事業名		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
根拠法令条例等		志免町軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱、福岡県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金交付要綱		個別計画	項	01	社会福祉費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	
目		03		障害者福祉費			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,811	8,672	8,597
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	補聴器の購入に要する費用の全部または一部を助成する ・申請受付、審査決定、助成金交付 ・県への報告業務				
		・言語の習得等の健全な発達に必要な補聴器の購入に関する経済的負担が軽減される				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成決定人数	人	目標	2	2	150.0%
				実績	1	3	
イ	活動	助成金額	千円	目標	194	194	121.6%
				実績	78	236	
ウ	成果	助成率(助成人数/助成決定人数)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	38	96	94	96
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	39	98	142	98	
		合計(A)	77	194	236	194	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		459	620	1,527	674	
	トータルコスト(A)+(B)		537	814	1,763	868	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.06	0.08	0.18	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第76条に基づく補装具費支給制度の補完的措置として全国的に平成22年度から始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国の各市町村で類似した助成事業が行われており、軽度・中度難聴児への支援が広がっている。 平成29年度以降は事業費に対する県補助金がなくなる予定だったが、継続となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 年1件程度、修理費用についての助成はないか問い合わせがある。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	聴覚障害に係る障害者手帳の交付対象とならない難聴の児童に対する補聴器の購入支援。子育てに必要な補聴器の購入補助をすることは、障がい児とならない子育てに対する支援を充実させることに直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補聴器購入の補助についての問い合わせもあり、申請に必要な書類を送付するなど柔軟な対応をしているが、十分な周知はできておらず、必要な方に知ってもらっていない可能性がある。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	申請、決定等の事務及び県補助金に係る事務を職員1名で行っており、見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 令和5年度の申請は3件。言語の習得や教育などにおいて軽度・中等度の難聴があると分かた場合は知らせてもらうなど、乳児相談等を行う健康課や教育機関である学校等へに周知をすることも検討する。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0905306
事務事業名		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
					項	01	社会福祉費
					目	03	障害者福祉費
根拠法令条例等	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱、志免町小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 要綱による対象要件を満たしている人(小児慢性特定疾病受給者証交付者) ⑧ ⑨ ・身体面、精神面、経済面の負担が軽減される	人	55	52	54
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	日常生活用具の給付を行う ・申請受付、給付決定、給付決定通知および給付券送付 ・日常生活用具取扱い業者との契約事務、委託通知書交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定人数	人	目標	2	2	2
				実績	1	0	
イ	活動	給付金額	千円	目標	258	258	258
				実績	33	0	
ウ	成果	給付率(給付人数/給付決定人数)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	0.0	
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	24	193	0	193
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	8	65	0	65	
		合計(A)	32	258	0	258	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	383	775	339	514	
		トータルコスト(A)+(B)	415	1,033	339	772	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.10	0.04	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡県小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金交付要綱は以前より制定されていたが、志免町において要望がなく要綱を制定していなかった。令和元年度に入り給付の要望があり、慢性疾患を抱える子どもとその家族に対する身体面、精神面、経済面での支援が必要となったため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和2年度より志免町にて給付事業開始。適宜種目、基準額等の見直しが必要となると思われる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	障害者手帳の日常生活用具給付対象とならない、小児慢性特定疾病児童への給付は誰もが自分らしく、安心して暮らし続けることができることにつながるため、上位施策の目指す姿の実現につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	当該事業の周知を図ることで、成果向上の余地がある。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員による申請受付・給付決定を行う。用具の給付は専門の業者が行い、給付費は代理請求されるため、効率的に運営できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	今年度は申請がなかったが、対象者に対して、本事業の周知を図る必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005201
事務事業名		マタニティ教室開催事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる			款	04 衛生費	
根拠法令条例等		母子保健法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 59 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 妊婦及びその配偶者(母子手帳交付数)	人	351	360	400
事業内容	③手段 (どのようにして)	・育児について学ぶことができ、妊娠期の不安が解消される				
	※実施年度に行った主な活動	マタニティ教室を年8回、保健センターで実施(母子手帳交付時と広報、ホームページ、モバイルサービスのメールで周知) ・妊娠中の体と栄養(保健師による講話、管理栄養士による講話、レシピ紹介、妊婦同士の交流会) ・手続き案内と育児体験(産前・産後の手続き・サポートの紹介、沐浴・おむつ交換体験、妊婦同士の交流会) ・マタニティママ・パパ教室(幼児教育専門家の講話、0歳児親子との交流会)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	教室開催数	回	目標	8	8	5
				実績	4	5	62.5%
イ	成果	教室参加者数	人	目標	90	90	80
				実績	37	45	50.0%
ウ				目標			
エ				目標			
オ				目標			
カ				目標			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		90	224	0	0	
	合計(A)		90	224	0	0	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		386	776	824	403	
	トータルコスト(A)+(B)		476	1,000	824	403	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.10	0.11	0.05	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 母子保健法に基づき、昭和59年から母子手帳交付時に保健師による手帳の使い方、日常生活での注意事項の講話から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 マタニティ教室が産婦人科でも行われていることや、働く女性の増加により、以前に比べ参加者は減ってきている。だが、近年虐待や育児不安などが問題視されており、国からの通知においても、妊娠期からの母親との関わりや支援の必要性を謳われている。当町は町外からの転入者も多く、育児のサポート体制が希薄な家庭も多い。妊娠期から、教室参加を通して、町の相談機関(健康課)とのつながりや、妊婦同士のつながりを作ることで、今後の育児の孤立化の予防も	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 教室参加者のアンケートからは、栄養の話、沐浴・おむつ交換実習、制度やサポート案内の内容に興味を持って来られ、よかったという声が多かった。内容に関しては、次年度も継続して実施したいと思う。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	妊娠中から同じ立場の方と知り合いになることにもつながるため、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりに貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	教室を実施し、育児について学ぶことで、妊娠期の不安の解消につながるため母子保健法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法の規定により、町は交流や相談できる場をつくり、また必要な知識を普及し、母子保健の保持及び増進を図る責務がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	教室の内容で参加人数のばらつきがみられた。内容を見直し、1回の教室で栄養の話、育児体験等を実施するよう調整し、成果向上につなげる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法の規定に基づき、対象としているので、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	栄養や手続き、育児体験、講話など、妊娠週数に応じた必要な情報を周知しており、妊婦が必要な情報を得ることができるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	参加者数に応じて、教室開催時の職員数は変更しており、見直しの余地はないと考える。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	講師は0歳児親子教室との合同開催しており、これ以上の削減は難しいと考える。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005202
事務事業名	育児支援教室開催事業		担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる	科目	04 衛生費
根拠法令条例等	母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 0歳児の第1子を持つ母親	人	182	97	-
事業内容	③手段 (どのようにして)	・同じ境遇の保護者と交流や相談相手をつくることのできる				
	※実施年度に行った主な活動	0歳児親子教室の開催(①ベビーマッサージ、②絵本の読み聞かせ、育児サークルとの交流会、③子育ての講話) ・事業の計画、講師の手配 ・対象者へ通知、電話受付 ・教室運営、育児相談、事前・事後アンケートの実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	教室開催数	回	目標	8	10	-
				実績	8	9	90.0%
イ	成果	教室参加者数	人	目標	128	128	-
				実績	86	66	51.6%
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
経	財源	その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	115	179	0	-	
費	合計(A)		115	179	0	-	
	(内 会計年度任用職員人件費)					-	
正職員人件費[按分](B)			533	776	750	-	
トータルコスト(A)+(B)			647	955	750	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.07	0.10	0.10	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成12年度より、青年育成事業での県からの補助事業で開始。その後、人口の増加、核家族の増加に伴い、第1子を対象に実施している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年核家族の増加や実家が遠い家族が増加しており、育児不安を持つ人が増えている。また、近年町内でのマンションの建設に伴い、結婚や妊娠を機に転入して来られる方が増えている。その中で、はじめて育児をしている方は特に育児不安を持ちやすいと考えられる。子育て支援センターが志免町総合福祉施設シーメイトに開設され、子育てに関する相談や情報の提供、子育て講座を開催している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 参加された方に実施したアンケートより、教室の内容が育児の参考になったという声や、同じくらいの月齢のお子さんに会えたことが良かったという声が多数上がっている。また、出産後、あまり外出する機会がなかったため、教室に参加して良かった、またこのような機会があれば参加したいとの意見が寄せられている。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	同じ境遇の子育て世帯との交流ができることは、育児に関する情報交換や相談などをする関係づくりとなり、それが子育ての不安の軽減になるため上位施策目指す姿の実現につながったと考える。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げており、子育て世帯が孤立することがないように、講座や交流の機会を充実させている。								
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法の規定により、町は交流や相談できる場をつくり母子の健康の保持及び増進を図る責務がある。								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	参加者から「他のママと話せてよかった」、「他の教室があれば参加したい」との声がある。令和5年度は教室の開催回数は増加したが、参加者数は減少した。本事業を廃止し、子育て支援課の教室に引き継ぐことで、成果の向上余地がある。	1							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	他のお子さんや家庭と関わる機会が少なく、初めての子育てで不安の多い0歳児の第1子とその保護者を対象としており適切である。								
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、各教室で、子育て情報の発信や育児相談ができるようになり有効な手段といえる。また、子育て支援課での教室の実施状況に応じて内容の見直しを図る必要がある。								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教室開催に必要な最小限の業務手順で実施しているが、子育て支援課も同様の教室を開催しているため、令和5年度は経過措置期間としていたが、令和6年度以降は教室を集約し、業務の効率化を図る。	1							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て講話を2グループ合同開催しコスト削減を実施している。これ以上合同開催は難しい。また、令和6年度以降は子育て支援課での教室へ集約し、事業に充当していた費用を乳幼児発達相談事業の拡充へ活用する。								
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。								
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、教室は全9回すべて実施した。1教室当たりの参加者数は、令和4年度の10.3人から7.3人に減少したが、参加率は30.2%から36.1%へ増加している。教室に3回すべて参加された方がいたり、教室に参加した方のアンケートの内容から、同じ境遇にいる保護者の交流や育児相談ができる場のニーズはあると考える。 0歳児親子教室の運営に関しては、子育て支援課が、同様の目的・対象の子育て支援教室を実施しているため、健康課の教室は終了し、子育て支援課の教室を活用する。事業に充当していた費用を、乳幼児発達相談事業の心理相談員の委託料へ充て、乳幼児発達相談事業を拡充する。					
	有効性	いずれか0点	d	c	c						c
		いずれか1点	c	c	c						c
	効率性	合計4点	c	c	b						b
		合計5点	c	b	b						a
	合計6点	c	b	a	a						
C		課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
—		廃止済				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報

05年度 実施計画事業

総合戦略該当事業

事務事業コード

1005204

事務事業名		親子食育講座事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	04	衛生費
根拠法令条例等				個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 未就学児を持つ親(未就学児童数)	人	2,703	2,560	2,496
事業内容	③手段 (どのようにして)	食育講座の開催(0歳児編 1コース3回講座、年2回実施、幼児編 1コース4回講座、年1回実施)				
	※実施年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の企画、講師の手配 ・参加者の募集、通知 ・実習に使用する材料の発注 				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	食育講座開催数	回	目標	10	10	100.0%
				実績	3	10	
イ	成果	食育講座参加者数	人	目標	30	30	73.3%
				実績	8	22	
ウ	成果	食に対する意識の変化があった人の割合	%	目標	90.0	90.0	111.1%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	※四捨五入により合計値が合わないことがあります						
経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
	財源	その他特定財源	2	39	0	-	
		一般財源	126	689	400	-	
		合計(A)	128	728	400	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		303	622	602	-	
	トータルコスト(A)+(B)		431	1,350	1,001	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.04	0.08	0.08	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成17年度より、食育講座を子育て支援の一環として若い層へ食育を広げることを目的に母子保健の中で実施している。幼児を持つ母親の復職割合が高くなってきたので、平成27年度より0歳児編を設け、育児中に受講できる機会を設けた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子どもが小さい時に食に関心が高まることや育児中など仕事が出来ないことから参加につながっているように思われる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 参加者アンケートより、食に対する意識が変わったという回答が多い。また、託児もあることで参加しやすく、気分転換や講座を通して参加者同士仲良くなったという声も聞かれている。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子どもの食に関する悩みの解消につながり、子育ての不安を軽減することに繋がっている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	健康しめ21の中で妊娠・乳幼児期における行政(町)ができることの啓発事業のうちの一つである。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法では市町村は、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をするように努めるものとする。とされている。また、0歳児編は、福岡県行政栄養士活動・育成指針でも標準的な行政栄養士活動として挙げられている離乳食教室の後期版として位置付けられる内容である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	幼児編の参加者が少なく、子の年齢が1歳が大半であり0歳と幼児の2コースに分ける必要性が低い。コースの1本化し、より多くの0歳児の保護者が参加できる機会を確保することも検討する。	2		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	0歳児、幼児を持つ親を対象とした食に関する講座は他にない。また、親と子両方の食について見直せる講座となっている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	毎回、参加者のニーズを確認して内容を修正しながら行っているため、より満足度の高い講座となっていると考えられ、現在の複数回の講義形式は適切であると考ええる。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	講座の講師委託をしており、役場職員の関与人員も最低限のため、改善の余地はない。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	託児を行うことで、子を預けられない親も参加でき、集中して講座に参加できている。最低限度のコストで行っているため、改善の余地は無い。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県からの補助金は無い。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			乳幼児健診で子どもの食事について個別相談の機会はあるが、健診対象外の方が食事について気軽に相談できる機会が少なく、講座終了後のアンケートでは、参加できて良かったという声も多い。ここ数年、幼児編の参加者の大半が1歳児の保護者であるため、コースを1本化し0歳児の保護者も参加できる回数を増やすことで、講座の参加機会の増加を目指す。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
合計6点		c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	拡大	C	B	A		
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005205
事務事業名		離乳食づくり教室開催事業		担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	04 衛生費
根拠法令条例等				個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 3~4ヵ月児の第1子を持つ親 ⑧ ⑨	人	167	138	125
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	離乳食づくり教室の開催(毎月、年12回実施) ・離乳食づくり教室の企画、食材の発注、託児委託契約 ・開催通知(4ヵ月健診通知に同封)、受付 ・離乳食について学ぶことができ、離乳食づくりの不安や悩みが解消する				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	離乳食づくり教室開催数	回	目標	12	18	100.0%
				実績	12	12	
イ	成果	離乳食づくり教室参加者数	人	目標	116	150	83.9%
				実績	114	94	
ウ	成果	離乳食づくり教室の満足度(良かった回答した割合)	%	目標	98.0	98.0	102.0%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
	財源	その他特定財源	8	12	14	-	
		一般財源	479	797	540	-	
		合計(A)	487	809	553	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	689	1,006	1,351	-	
		トータルコスト(A)+(B)	1,176	1,815	1,905	-	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.13	0.18	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町は若い転入者が多く、また核家族化で誰にも育児の相談ができず、特に食に関しては『離乳食が本通りにいかない、食べむら、遊び食べ』等で悩む親の声が健診や窓口、電話相談で多く寄せられていた。そこで子どもが食べ始める離乳食から若い親に食の基本的知識と栄養面だけでなく、親子の関わりが子どもにとっての第2の栄養となることを学んでもらうために開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成15年に次世代育成支援対策推進法が策定され、その行動計画策定指針の中に「市町村行動計画及び都道府県行動計画の内容に関する事項」で母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進があり、「食育」の推進が明記され、市町村の行動計画として確立するよう謳われている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 受講者からは育児書などを見てわからなかったが実際に作り方がわかってよかったや、わかりやすかったなどの声が多く聞かれている。思ったより簡単で安心したという意見もあり、初めての育児で何をするのに不安なことが多い中で、不安の解消につながっている。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	アンケート結果からも、離乳食教室参加によって、具体的な作り方が分かったという方も多く、子育ての不安軽減になっており、上位施策の目指す姿の実現に貢献している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	健康しめ21の中で妊娠・乳幼児期における行政(町)ができることの啓発事業のうちの一つである。第1子の親は特に離乳食づくりが初めてであり、毎年安定した参加率であり、不安を解消できる離乳食教室は町民からのニーズもある。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法では市町村は、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をするように努めるものとする。とされており、福岡県行政栄養士活動・育成指針でも標準的な行政栄養士活動として挙げられている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	離乳食の動画が、離乳食づくりに対してイメージが持てたと特に好評であった。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	離乳食の知識が必要になる月齢に参加募集を行っており対象としており適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	参加者同士の交流のしやすさと、部屋に対する人数制限ない実施を両立するには、現在の講義形式は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	託児以外は役場職員で行っており、関与人員も最低限のため、改善の余地はない。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	託児を中止しても十分な成果が得られると考えられるため、令和6年度は託児を中止し、コスト削減する。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県からの補助金は無い。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	第一子の保護者の参加率は、前年度や新型コロナ流行前と同程度であった。令和6年度は、コスト削減として託児を中止し、教室のレイアウトの変更や開催時間の短縮を行う。そのため、内容を初期と中・後期に分けて短い時間で子どもの月齢に合わせた内容で実施を検討している。開催時間の短縮と金銭的負担が無くなることにより、より気軽に参加できる教室として高い参加率を目指したい。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 託児を中止しても十分な成果が得られると見込まれるため、託児の業務委託を中止し、適切なコストによる事業運営を目指す。
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			E	成果維持・費用縮小			

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005206
事務事業名		子育て情報発信事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる			款	04	衛生費
根拠法令条例等		母子保健法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 小学生以下(0~11歳)の子ども(及びその親) ⑧ ⑨ ・子育てに関する情報を入手することができる	人	5,723	5,495	5,420
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	予防接種のスケジュールやイベント情報等を配信するモバイルサービスを運用する ・システム業者との連絡、協議 ・モバイルサービス利用料の支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	モバイルサービス運用件数	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	
イ	成果	モバイルサービス登録者数	人	目標	1,611	1,700	2,200
				実績	1,686	1,940	
ウ				目標			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
財源		その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	528	528	0	-	
		合計(A)	528	528	0	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	386	546	824	-	
	トータルコスト(A)+(B)	914	1,074	824	-		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.07	0.11	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国において本格的な人口減少社会と地域経済の縮小に対応するための対策として中長期展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に基づいた施策を策定し、その一環として開始する。	②事務事業を取り巻く環境の変化 携帯電話等のモバイル端末の普及で情報を入手するツールとしてほとんどの方が利用している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 予防接種のスケジュールに利用し、接種時期の打ち忘れに役立っていると、保護者からの声がある。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育てに関する行政サービスの案内等を積極的に発信することは、切れ目のない支援が受けられることにつながり、また子育ての不安や負担の解消にもなるため、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	乳幼児全戸訪問等の機会に周知することで、登録者数を増やし、子育て情報を得やすくしており、期待する効果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子どもの予防接種スケジュールを自動的に作成してくれるサービスは予防接種の受け忘れなどを防ぎ、受診勧奨なども効率的に行え、乳幼児健診の予約としても活用出来る。町から発信する情報や予防接種情報を住民のモバイルから得られることは、情報提供の手段として適切であり、予防接種の接種方法などの説明の際もモバイルサービス利用を促すことで説明を簡略化できている。令和6年度からは、乳幼児健診や、母子健康手帳、母子保健相談の予約サービスとしても活用を開始する。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年6月にアプリ化し、利用者にとって使いやすい見やすさなどが向上し、利便性の向上につながった。 令和6年度からは、母子保健事業の予約サービス(乳幼児健診、母子健康手帳、母子保健相談事業等)ツールとしても活用し、予約サービスの利便性の向上と、効率化につないでいく。 モバイルサービス登録者数も、1940人と目標の1700人を上回った。今後も乳幼児全戸訪問や母子手帳発行時に周知し、登録者数を増やしていく。令和6年度からは、母子保健相談事業と統合し事業を継続する。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005207
事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業		担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる	目	04 衛生費 01 保健衛生費 03 母子衛生費
根拠法令条例等			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 30 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 妊婦(母子健康手帳交付者)	人	351	360	360
		㊧ 未就学児童	人	2,715	2,560	2,422
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・妊娠期から子育て期にわたり支援を受けることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	子育て世代包括支援センターの運営 ・センターの周知 ・子育てルーム”さくら”(相談室)の設置 ・子育て相談の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	子育て世代包括支援センター開設日数	日	目標	242	242	243	100.4%
				実績	243	243		
イ	成果	電話相談件数	件	目標	810	850	700	75.8%
				実績	839	644		
ウ	成果	面談相談件数	件	目標	180	300	300	99.3%
				実績	260	298		
エ				目標				
エ				実績				
オ				目標				
オ				実績				
カ				目標				
カ				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
財源		その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	10	67	0	-	
		合計(A)	10	67	0	-	67
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		1,680	1,552	1,351	-	
	トータルコスト(A)+(B)		1,691	1,619	1,351	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.22	0.20	0.18	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 少子化、核家族化、女性の社会進出に伴い、子どもが健やかに生まれ、育つための環境づくりの推進は国をあげて進められている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 「児童福祉法等の一部を改正する法律」において母子保健法の改正が行われ、「子育て世代包括支援センター」設置が法令化された。令和4年6月「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、「子育て包括支援センター」と「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の機能を見直し、母子保健・児童福祉の機能が一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」の設置に努めることされた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会一般質問にも取り上げられ、今後、子育て世代包括支援センターが機能し、関係機関と連携して子育て支援が充実することを期待されている。 国・県からは、「こども家庭センター」設置に向け、子育て世代包括支援センターの機能を維持しつつ、「子ども家庭センター」の母子保健機能としての役割を担うようガイドラインが示された。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	上位施策の目指す姿である切れ目のない支援が提供されることに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法に規定する設置目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法により町は設置する努力義務規定がある。令和6年4月からは、児童福祉法などの一部を改正する法律の規定に基づき、母子保健機能の役割を担う	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	電話相談の件数は減少するも、面談相談件数は増加し、母子保健相談の場として、期待する成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊娠期から子育て期の家族を対象としており、母子保健法に規定する対象に沿っていて、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法に規定する手段であり、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て支援をするにあたり、保健師等の専門職がコーディネートしていく必要があり見直しの余地はないと考える。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	係の保健師や管理栄養士で、対象に応じた支援を実施しており、改善の余地はないと考える。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いづれか0点	d	c	c	
いづれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
	維持		E	D		
	縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005301
事務事業名		乳幼児発達相談事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	04	衛生費
根拠法令条例等				母子保健法,発達障害者支援法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 発達の遅れなどの心配のある未就学児及びその保護者(未就学児数) ⑧ ⑨ ・不安なことについて相談することができ、必要な支援が紹介される ・(保護者)育児不安が軽減される	人	2,703	2,560	2,496
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	心理相談員を配置し、個別相談や発達検査を行う ・心理相談員の雇用、報酬支払 ・予約簿の管理、専門機関への紹介手続き				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	心理相談員配置人数	人	目標	5	5	100.0%
				実績	5	5	
イ	活動	個別相談実施日数	日	目標	218	231	100.0%
				実績	218	231	
ウ	成果	相談者数	人	目標	290	330	87.9%
				実績	291	290	
エ	成果	相談実施回数	回	目標	680	740	92.2%
				実績	698	682	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
費	財源	その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	3,135	3,345	0	-	
		合計(A)	3,135	3,345	0	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	1,304	1,705	1,722	-	
		トータルコスト(A)+(B)	4,439	5,050	1,722	-	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.22	0.23	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 就学前に、乳幼児健診や窓口で発達の気になる子どもとその保護者を支援するために開始。発達障害者支援法で市町村は、健康診査を行うに当たり発達障害の早期発見に十分留意しなければならないと定められている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 発達障害の支援ニーズを持った子どもは全体の10%と言われており、全国的にも増えているため、国は発達支援が必要な子どもに対して切れ目のない支援を充実させていくように示している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 相談者からは子どもの対応に困っているが「どう対応していいかわからない」「家庭でできることは何かを知りたい」との要望がある。具体的に家庭での支援ができるような助言や相談を行うようにすることで、「個別に対応の仕方の助言をもらえてよかった」という声が聞かれた。また、「必要時、医療機関や療育機関を紹介してもらってよかった」という声も聞かれた。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	対象者が不安や悩みを相談し、必要な支援を受けることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、相談の実施、必要な支援の紹介を行うこととしている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	発達障害者支援法の規定により、町は対象者が適切な支援を受けられるよう必要な措置を講ずる責務がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	相談のニーズがある子どもと保護者に対し相談を実施し、相談の場としては充足している。発達検査やそれらの書類作成等による業務量が増加し書類作成方法について見直しを行っているが、必要な支援へ繋ぐまでに時間がかかることが課題である。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	発達の遅れなどの心配のある未就学児とその保護者を対象としており妥当である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	心理相談員が相談・発達検査を行い、必要に応じて専門機関へ紹介を行っており適切であるが、相談枠が不足しており、相談ニーズへの対応が十分に行えていない状況である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	令和5年度は書類の電子化や様式作成を行い、業務効率化を図った。しかし、相談ニーズが増大していることや曜日ごとに心理相談員を雇用しているため、予約、相談調整に時間がかかっている。心理相談員の雇用を見直し、相談枠を増枠するとともに心理相談員との連携をとりやすくしていく必要がある。	1
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	乳幼児発達相談に必要最低限のコストで運営したが、相談ニーズの増大に伴う相談枠不足や心理相談員の業務負担の増大が課題である。安定した相談枠を確保するため、心理相談員の雇用を見直し、コストの増大について考慮する必要がある。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県の補助はない。	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和5年度は心理相談員の退職に伴い、令和6年度の心理相談員の確保に難渋し、令和6年度は個別相談枠が減少する見込み。相談者数は横ばいであるが、依然として相談のニーズは高い。令和7年度以降は心理相談員の雇用方法について見直し相談枠を確保できるよう対応していく必要がある。また、曜日ごとに心理相談員を雇用しているため、予約、相談調整に時間がかかること、天候により、個別相談が実施できなかったり、急な体調不良によるキャンセルで適宜日程調整を行う必要があり、次回予約まで日数が空いてしまうことも課題である。発達検査やそれらに係る書類の作成等で心理相談員の業務量も増加しているため、書類の作成方法について改善していくことも課題である。次年度は限られた相談回数の中で、相談ニーズへの対応、また心理相談員の雇用方法の検討、業務処理時間の短縮に努める。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	C	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	常勤の心理相談員と週2日程度の心理相談員の雇用を行い、個別相談枠の拡大を行うことで、相談ニーズへの対応や天候や体調不良による日程調整、検査やそれらに係る書類作成等の時間確保を行えるようにする。例年通りの雇用条件では心理相談員の確保も困難であるため、常勤での雇用を検討する必要があり、柔軟な相談ニーズへの対応を行っていきけるようにする。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	A	成果拡充・費用拡大				コストの方向性(一般財源・関与職員数) 活用できる国、県の補助はなく、令和5年度で育児支援教室開催事業が終了となったため、その削減予算を充当し、乳幼児発達相談事業の拡大を行っていく。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005401
事務事業名	子ども予防接種事業			担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	04 衛生費
根拠法令条例等				個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 7 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 予防接種法に基づく対象年齢の乳児(BCG接種対象者) ㊧ 予防接種法に基づく対象年齢の幼児(麻しん風しん混合ワクチン2期接種対象者) ㊨	人	407	332	345
事業内容	③手段 (どのようにして)	予防接種法に基づく各種予防接種の実施(定期予防接種:四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、BCG、MR(麻しん風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、風しん5期、口タ) ※実施年度に行った主な活動				
		・出生、転入時予診票手帳配布、説明 ・MR2期末接種者への接種勧奨、個別予防接種の支払い事務、日本脳炎特例措置対象者への接種勧奨				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	BCG接種者数	人	目標	407	332	345	99.4%
				実績	372	330		
イ	活動	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	人	目標	506	486	485	94.7%
				実績	455	460		
ウ	成果	BCG接種率 (接種者数/対象者数)	%	目標	100.0	100.0	100.0	99.4%
				実績	91.4	99.4		
エ	成果	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率(接種者数/対象者数)	%	目標	100.0	100.0	100.0	94.7%
				実績	89.9	94.7		
オ				目標				
カ				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定財源	国・県支出金、地方債	2,892	2,409	1,336	-	
	その他特定財源		0	0	0	-	
	一般財源		111,806	144,646	108,024	-	
	合計(A)		114,698	147,055	109,360	-	
	(内 会計年度任用職員人件費)					-	
	正職員人件費[按分](B)		1,304	1,782	1,574	-	
	トータルコスト(A)+(B)		116,001	148,837	110,934	-	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.23	0.21	-	

(4) 環境変化・住民意見等

<p>①事務事業開始のきっかけ</p> <p>種痘をはじめとする感染症を予防する目的で、1948(昭和23)年に国は予防接種法を制定した。平成7年に予防接種法の改正より現在の個別接種へ移行した。平成22年度厚生労働省補正予算(案)「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連事業」の子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保として、ヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの3ワクチンに補助金が交付され、平成25年度より3ワクチンが定期接種となった。令和2年10月からは、ロタウイルスワクチンが定期接種となった。</p>	<p>②事務事業を取り巻く環境の変化</p> <p>平成24年9月より不活化ポリオワクチンが導入され、集団接種から個別接種に移行した。平成24年11月からは三種混合に不活化ポリオワクチンを加えた四種混合ワクチンが導入され、平成28年度中に国内に存在していた全ての三種混合ワクチンが有効期限切れとなり、実質的に三種混合ワクチンが廃止となった。その後平成30年1月から三混ワクチン製造再開されるが定期予防接種として取り扱わないように粕屋郡内統一される。平成25年4月よりヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチンが、平成26年10月より水痘ワクチンが定期接種となり、定期予防接種が増加傾向にある。平成28年10月にはB型肝炎ワクチン、令和2年10月にはロタウイルスワクチンが定期予防接種として追加された。</p>	<p>③事務事業に対する関係者からの意見・要望</p> <p>コロナ禍においても予防接種は、不要不急なものではないため接種を進めていくこと(厚生労働省)</p>
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	予防接種は、子どもの健康増進につながり、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりに貢献している。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	疾病の発生や病気の予防に働きかけることは、予防接種法の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	予防接種法第5条において、自治体で予防接種を行わなければならないと規定されている。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	個別の接種勧奨も行っており、高い接種となっている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は、予防接種法施行令に則っている。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予防接種法で規定されている手段であるため、他に有効な手段はない。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定期接種の契約は、糟屋地区の1市7町と粕屋医師会との間、志免町と福岡県医師会とで交わっており、町内外の医療機関で予防接種を受けられるようにしている。事務作業も統一的なものであるため効率化が図られている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	定期接種の接種委託料は、糟屋地区1市7町と粕屋医師会との協議で決定されているため適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	交付税措置されている。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	予防接種法に規定された予防接種の他、妊娠希望者等を対象とした風しんの任意予防接種の助成事業を行った。 定期予防接種委託料には、糟屋地区1市7町の代表町と粕屋医師会が協議して決定している。医師会からは、周辺自治体並みの委託料を求められており、協議の結果によって令和6年度は、委託単価は増額する予定である。令和6年度の4月からは新たに五種混合ワクチンの追加や小児用肺炎球菌の対象ワクチンの追加も予定しており、医療機関へ十分な説明を行ってきたい。 また、粕屋医師会からの要望も受け、令和6年度からおたふくかぜと帯状疱疹の任意接種の助成の開始を予定している。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	令和6年度からおたふくかぜと帯状疱疹の任意接種の助成の開始を予定している。助成の開始に伴い、帯状疱疹予防接種者の増加が見込まれる。帯状疱疹の発生が抑制され町民の健康づくりに貢献するものと期待される。	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 令和6年度からおたふくかぜと帯状疱疹の任意接種の助成の開始に伴い、コストの増加が見込まれる。	
	拡大		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
A		成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005402
事務事業名		出産・育児支援事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	04	衛生費
根拠法令条例等		母子保健法			個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 低出生体重児(及びその親)	人	32	37	35
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・育児に関する不安が軽減される				
	低出生体重児、未熟児訪問の実施 保健師・助産師による訪問や、面談、電話等個別支援 (病院からサマリーが来ているケース)支援結果報告書作成依頼、支援結果報告書の郵送					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	低出生体重児、未熟児訪問数	件	目標 30 実績 30	30 35	30	116.7%
イ	成果	未熟児・低出生体重児訪問の実施率(訪問者/対象者)	%	目標 85.0 実績 93.8	90.0 94.6	100	95.1%
ウ							
エ							
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	2,719	2,776	0	-
	財源	その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	625	608	0	-	
		合計(A)	3,344	3,384	0	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,196)	(3,232)	(3,332)	-	
		正職員人件費[按分](B)	992	1,398	1,351	-	
		トータルコスト(A)+(B)	4,336	4,782	1,351	-	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.18	0.18	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成25年度、権限委譲により未熟児養育医療、未熟児訪問、低出生体重児届出が県から町へ委譲された。それに伴い、これまで県で「妊娠期からのケア・サポート事業」として行われてきた、未熟児養育医療申請者を対象とする子育て教室を平成27年度より町が引き継ぎ、ハイリスク妊産婦の支援を行うこととした。	②事務事業を取り巻く環境の変化 未熟児は正常で出生した児に比べ、成長発達が緩やかで保護者は不安を抱えやすい。また、突然の出産で小さく産んでしまったことへの罪悪感等を母親は抱きやすく、子どもを受け入れることが難しい場合もあり、町で継続的に支援していくことは虐待予防の観点からも必要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 訪問した対象者からは、「話すことで育児不安が解消された」「今後も相談できることは心強い」等の意見がきかれた。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	訪問を産後早期、また継続的に行うことで、育児に関する情報や支援を知る機会となり、それらが子育ての不安軽減につながるため上位施策の目指す姿の実現につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことの「安心して子育てできる環境を整える」において、育児に不安がある方の支援を行うこととしており、意図は適正である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子保健法の規定により、未熟児訪問を実施し母子の健康の保持及び増進を図る責務がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	訪問実施率は向上している。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	未熟児の出産は小さく産んでしまったことへの罪悪感等を母親は抱きやすく、子どもを受け入れることが難しい場合もあり、双子は育児負担が大きいと、対象者としては適切であると考えられる。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	未熟児は正常で出生した児に比べ、長期の入院や成長発達が緩やかで保護者は不安を抱えやすいため、専門職による訪問や、面談、電話等個別支援を行い不安軽減につなげることは有効な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	H25年度より業務委託を開始し、業務の効率性は向上した。効率性を維持しながらコスト削減の余地は、現状考えられない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	未熟児の訪問や教室は専門的な視点は必要不可欠であり、人件費の削減はこれ以上難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国から交付される子ども・子育て支援交付金を活用して事業を実施している。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和5年度は、未熟児訪問を例年通り実施した。対象者と早期につながり、個別支援をすることで母親の気持ちを受け止め、ネグレクト防止にもつながり今後も継続して実施していく必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
		a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005403
事務事業名		乳幼児健診・相談事業		担当課	健康課
担当係		健康管理係			
総体 合計 計画 系	施策	05	子育て支援の充実	予 算 科 目	01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	04 衛生費	01 保健衛生費
根拠法令条例等		母子保健法		03 母子衛生費	
個別計画		健康増進計画「健康しめ21」			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 36 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・子どもの成長発達が確認され、必要な支援や受診勧奨、相談が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして)	・乳幼児健診の実施(4ヵ月、1歳6ヵ月児健診は年12回、3歳児健診は年14回:身体計測、医師・歯科医師による診察[1歳6ヵ月児、3歳児のみ]、屈折検査[3歳児のみ]、保健師による育児相談、管理栄養士による栄養相談、その他専門職による相談(歯科衛生士・心理相談員[1歳6ヵ月児、3歳児のみ])				
	※実施年度に行った主な活動	・10ヵ月児相談の実施(年12回、身体計測、保健師による成長発達の確認、育児相談などを実施)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	健診実施数	回	目標	50	50	48
				実績	49	49	98.0%
イ	成果	健診受診者数(合計)	人	目標	1,680	1,547	1,448
				実績	1,654	1,514	97.9%
ウ	成果	4ヵ月健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	98.6	98.6%
エ	成果	10ヵ月相談受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	97.1	98.2	98.2%
オ	成果	1歳6ヵ月健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	95.4	101.8	101.8%
カ	成果	3歳児健診受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	103.5	103.5%

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	690	0	0	-	
財源	その他特定財源	0	0	0	-		
	一般財源	9,771	9,802	0	-		
	合計(A)	10,461	9,802	0	-	9,802	
	(内 会計年度任用職員人件費)	(2,150)	(2,208)	(2,251)	-		
	正職員人件費[按分](B)	3,370	2,941	3,148	-		
	トータルコスト(A)+(B)	13,831	12,743	3,148	-		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.44	0.38	0.42	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和36年に3歳児健康診査、昭和48年に乳児(1歳未満)健康診査、昭和52年に1歳6ヵ月児健康診査が法律で義務づけられたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 対象者については、母子保健法に基づき実施している。近年出生数の増加に伴い、3歳児健診の健診時間の延長が問題になっている。そのため、H23年度より3歳児健診の健診回数を年12回から年14~16回に増加した。また、乳幼児虐待防止関連の視点からも乳幼児健診未受診者対策の必要性を訴えられており、他事業(乳幼児虐待予防事業)と関連させて実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「思っていたより早く終わり良かった。」「なかなかゆっくり相談や話ができる機会がなかったのが良かった。」という声が聞かれている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	乳幼児健診・相談事業を実施することにより、子どもの成長・発達の確認や、必要があれば早期受診をすすめることは、上位施策の子どもの成長や発達の段階に応じた「切れ目のない支援」が提供されることに直結する。 子どもの健やかな成長・発達のため、発育・発達の確認、必要な育児支援や受診勧奨を実施することは、母子保健法の目的に沿っている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	受診率が低下することなく実施できた。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法で規定された対象者としている。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子保健法に基づき、乳幼児健康診査実施要綱に沿って事業を実施しており、適切な手段である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者人数に合わせてスタッフの数を増減し、無駄のない配置に心掛けている。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予約制にしており、予約枠や時間の調整を随時検討することで、コストの適正化を図っている。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			令和5年度は天候の影響で2回中止となったが、その後調整し年度内に対象者の健診を終えることができた。また、受診率は上昇している。			
			令和5年4月にこども家庭庁が発足し、「加速化プラン」として乳幼児健診等を推進している。乳幼児健康診査を行うことは虐待の予防及び早期発見にもつながるため、今後「1ヵ月」及び「5歳児」健康診査の実施に向けて実施体制の整備をしていく必要がある。多様化する相談に対応できるよう、従事する専門職や切れ目のない支援ができるよう、近隣の状況を見ながら実施方法を検討していく。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
合計5点		c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡大		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005404
事務事業名		乳幼児家庭訪問事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	04	衛生費
					項	01	保健衛生費
					目	03	母子衛生費
根拠法令条例等		母子保健法、児童福祉法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 26 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 生後4ヵ月までの乳児(及びその親)	人	352	351	350
事業内容	③手段 (どのようにして)	・子育てに必要な情報提供が行われ、支援が必要な家庭は適切なサービスにつながる				
	※実施年度に行った主な活動	乳児家庭全戸訪問の実施 ・訪問カルテ作成、訪問振分け、依頼、訪問後結果入力、委託料支払い 養育支援訪問の実施(全戸訪問等により、継続支援が必要とされた家庭) ・継続(養育支援)訪問依頼、訪問、結果報告				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率		
ア	活動	乳児家庭全戸訪問数	↑	件	目標	420	360	360	97.5%
					実績	348	351		
イ	活動	養育支援訪問数 (子育て支援課訪問分も含む)	↑	件	目標	150	150	150	80.7%
					実績	75	121		
ウ	成果	乳児家庭全戸訪問実施率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	98.9	100.0		
エ	成果	継続支援を行った児数	↑	人	目標	30	30	30	86.7%
					実績	33	26		
オ					目標				
カ					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	2,500	3,548	2,555	-
財源		その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	2,967	1,910	1,919	-	
		合計(A)	5,467	5,458	4,474	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(4,019)	(3,232)	(3,122)	-	
		正職員人件費[按分](B)	2,139	2,481	2,324	-	
トータルコスト(A)+(B)			7,606	7,939	6,798	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.28	0.32	0.31	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 乳児家庭全戸訪問、新生児訪問、養育支援訪問に関しては、平成25年5月までは、職員及び嘱託職員の保健師で訪問を実施していた。平成25年6月～業務委託を開始し、平成26年度からは事務事業として、一つの事業として明確化させた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 母子保健法の新生児訪問に加え、平成22年度より児童福祉法における乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業が開始。近年子育て家庭の孤立化や虐待報道の増加により、妊娠中からの育児支援を実施することが勧められている。福岡県においても、妊娠期のケアサポート事業により平成25年より県下の産科医療機関との連携強化が開始となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 全戸訪問にて訪問した対象者からは、「話すことで育児不安が解消された」「今後も相談できることは心強い」等の意見がきかれた。また、平成25年度より、助産師を訪問者に加えたことで、母乳育児についても専門的に支援できるようになったことから、母乳育児で悩んでいる母親からは、「訪問に来てもらえることがありがたい」という声も聞かれている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	出産後早期に訪問し、育児不安の軽減や、安心して子育てをすることで、子どもの育ちを支えることにつながる。また、特に全戸訪問事業は、地域の中で子どもが健やかに育成できることを目的に実施されており、施策の目的と一致するところが大きい。	3							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い									
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い									
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	全戸訪問実施率は上昇している。	3							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	H25年度より業務を委託しており、業務の効率性は向上している。今以上のコスト削減余地はない。	3							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い									
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	全戸訪問は、保健師及助産師に業務委託することで、専門職による育児相談や、情報提供を早期に実施している。全戸訪問を実施できなかった方は、長期里帰りや長期入院等が多い。実施できない場合は、里帰り先に訪問依頼をしたり、来庁対応等で、子どもを確認している。養育訪問も、必要時は子育て支援課の保健師と健康課保健師と一緒に訪問し、継続的に支援できるように行っている。今後も切れ目ない支援ができる体制づくりをしていく。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
a		業務の内容は適切である									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005405
事務事業名		妊婦健診事業		担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	04	衛生費
					項	01	保健衛生費
					目	03	母子衛生費
根拠法令条例等		母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 妊婦(母子手帳交付者)	人	351	360	400
		㊧ 妊婦(転入者)	人	37	35	60
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・経済的な負担が軽減され、妊婦健診が受診しやすくなる ・妊婦及び胎児の健康が確認され、安心して出産、育児ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	妊婦健診補助券の交付(14回分:福岡県、佐賀県、大分県、長崎県の医師会、福岡県助産師会に委託また、里帰りする妊婦に対しては各医療機関と個別契約や償還払いにて対応) ・母子健康手帳交付時に補助券交付、各医師会との契約、補助券使用に伴う支払事務 ・里帰り出産に伴う県外産婦人科への依頼書の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	補助券交付数	冊	目標	420	400	360	90.0%
				実績	388	360		
イ	成果	補助券利用回数	回	目標	5,460	5,200	5,040	75.8%
				実績	3,829	3,943		
ウ	成果	一人当たり平均補助券利用回数	回	目標	13.0	13.0	13.0	84.2%
				実績	9.9	11.0		
エ				目標				
エ				実績				
オ				目標				
オ				実績				
カ				目標				
カ				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	2,000
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	34,596	45,770	35,231	42,187	
		合計(A)	34,596	45,770	35,231	44,187	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		845	622	602	3,811	
	トータルコスト(A)+(B)		35,441	46,392	35,832	47,998	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.11	0.08	0.08	0.49	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和44年から妊産婦健康診査公費負担制度開始。(国・県が負担)	②事務事業を取り巻く環境の変化 少子化対策の一環として子どもを産みやすい環境をつくるために、平成20年度から補助回数が2回から5回に引き上げられた。また、平成21年度より補助回数が5回から14回に引き上げられた。平成23年1月より母子手帳交付した方にはHTLV-Iの抗体検査(成人T細胞白血病)を追加、平成24年4月からGBS検査、クラミジア検査を追加した。平成30年4月から初回検査の中に血糖検査を追加した。令和2年6月産婦健康診査の支援体制の整備について通達が出された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ・補助券を使用する妊婦より、補助回数が増えたことで経済的な負担が軽減したという声がある。 ・県外の補助券利用について、依頼書で対応しているが、県外の医療機関から、対応し兼ねるとの返答が増えてきている。そのため、平成25年度より、償還払いでの対応を開始した。 ・福岡市では産婦健康診査の助成を開始しているため、志免町でも同様の助成についての要望が住民の方から出ている。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的は、出産や育児に関する経済的な軽減と精神的な軽減であり、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	契約等での対応が困難な場合には、償還払いでの対応しているため、医療機関の県内外いずれにあっても必要な方が、利用できるサービスとしている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊娠届の際に補助券を妊婦に渡し、補助券を利用して産婦人科を受診してもらい、産婦人科から町へ直接請求されている。この方法が、書類のやりとりを少なくしているため、効率的であると考え。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大
拡充	C	B	A		
維持	E	D			
縮小	F				
	休廃止	G			コストの方向性(一般財源・関与職員数)
A	成果拡充・費用拡大				妊婦健診の集合契約に参加することで事務の軽減となっているが、委託料が増加する。異常の早期発見、安全な妊娠の継続の為の検査項目の追加による費用の増加であり、町単独の意図で変更できないコストの増加である。

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005406
事務事業名	産前・産後サポート事業		担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05 子育て支援の充実	予算科目	01 一般会計	
	取り組み方針	5-4 安心して子育てできる環境を整える		04 衛生費	
				01 保健衛生費	
				03 母子衛生費	
根拠法令条例等	母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 30 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ ハイリスク妊婦(若年妊婦やひとり親など出産前から支援が必要な妊婦)	人	178	288	300
		⑧				
		⑨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安心して妊娠、出産、育児を行うことができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	ハイリスク妊婦を抽出し、相談や支援を行う ・母子手帳交付時にハイリスク妊婦を抽出 ・病院からの情報提供に対する支援結果報告書の作成、送付 ・要フォロー者への支援(電話、訪問、面談等) ハイリスク妊産婦のうち妊娠中から出産後(産後1年頃まで)を対象に、相談・支援・仲間づくりを行う ・臨床心理士が個別の相談を受ける				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	要フォロー妊婦数	人	目標	90	84	100	119.0%
				実績	90	100		
イ	活動	要フォロー妊婦への支援回数	回	目標	150	130	130	70.0%
				実績	108	91		
ウ	成果	訪問と面談による支援実施率	%	目標	36.0	36.0	36.0	64.2%
				実績	29.6	23.1		
エ	成果	臨床心理士による相談実施回数	回	目標	48	48	48	43.8%
				実績	33	21		
オ				目標				
カ				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	2,719	2,819	2,830	4,001
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	696	640	638	1,480	
		合計(A)	3,415	3,459	3,468	5,481	3,459
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,191)	(3,232)	(3,288)	(3,853)	
		正職員人件費[按分](B)	1,148	1,321	1,277	2,881	
		トータルコスト(A)+(B)	4,562	4,780	4,745	8,362	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.15	0.17	0.17	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成29年4月の母子保健法改正により、切れ目のない支援が必要として「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村の努力義務として法定化された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年は核家族化し、親などから離れたところで妊娠・出産することも多く、様々な事情を抱え親を頼れず孤立化していることが多い。また、子育て世代包括支援センターは妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援を提供することから、支援を必要と判断された妊産婦に対し、適切な相談・支援を行い孤立を防ぐことは重要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 妊娠中にフォローを行うことで、妊婦と保健師が顔の見える関係となり、産後訪問等の受け入れが良かったとの意見も聞かれている。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	妊娠から出産後の身体的・精神的不安定な状況の中、早期に継続的に支援し見守っていくことは、虐待予防の観点からも必要であり、親と子の健康を維持・増進させ、子どもを安心して生み育てることへとつながる。 妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、専門職等が関り支援し、安心した環境を整える産前・産後サポート事業は、母子保健法の目的に沿っている。 ハイリスク妊婦を管理することで、虐待の防止や早期発見につながる。また、妊娠期から町の保健師等とつながりをもっていくことは出産や育児不安の解消につながると考える。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	妊婦の数は減少傾向にあるが、面談と訪問による支援の割合が増えている。 ガイドラインで規定された対象者としている。 精神疾患の既往がある妊婦が増加しており、妊娠中から産後にかけて精神的な支援が必要となっている。	2				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ハイリスク妊婦を早期に把握し、妊娠期から子育て期にかけて切れ目なく支援を行えるよう保健師を配置している。 相談業務に必要な最低限のコストでこれ以上削減の余地がない。 国及び、県の補助金を活用している。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い						
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	妊婦数が減少傾向であるが、核家族化の進行でサポートの希薄であったり、精神疾患の既往がある妊婦など要フォローの妊婦の人数は増加しており、支援を必要とする人は多い。令和5年度は子どもや妊産婦自身の体調不良から当日キャンセルになることが多く、前年度より相談実施回数が減少した。しかし支援が切れることがないよう、臨床心理士と連携し、電話や面談で継続的に関わり、病院や子どもの発達相談等、必要な支援へ繋げることができた。今後も、ハイリスク妊産婦が安心して妊娠、出産、育児ができるよう働きかけていく。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a				
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
		拡大	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)		
	休廃止	G					
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005407
事務事業名		不妊治療費助成事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	04	衛生費
根拠法令条例等					個別計画	項	01	保健衛生費
					目	03	母子衛生費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町民 ㊧ ㊨ ・不妊治療に係る経済的負担が軽減される ・不妊治療を行いやすくなる	人	46,631	46,588	-
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	一般不妊治療(人工授精)を受けている夫婦に対し、医療保険適用外の一般不妊治療(人工授精)に要する費用の一部を助成する				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成件数	件	目標	60	10	20.0%
				実績	7	2	
イ	成果	助成率	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	-
費	財源	その他特定財源	302	1,500	27	-	
		一般財源	0	0	0	-	
		合計(A)	302	1,500	27	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	918	384	148	-	
		トータルコスト(A)+(B)	1,220	1,884	175	-	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.12	0.05	0.02	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 希望する誰もが安心して不妊治療が受けられる環境を整備するため	②事務事業を取り巻く環境の変化 近隣市町でも同時期に不妊治療への助成を開始する動きがあった。 令和4年度からは、不妊治療に対する保険適用が開始された。これに伴い、福岡県下の多くの自治体で不妊治療(保険適用分)の助成が廃止された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 不妊治療は高額なので、補助があると助かる、志免町には助成は無いのか?といった声が聞かれる。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	事業の目的が、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することであるため、「安心して子育てできる環境を整える」施策の実現につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	不妊治療にかかる費用を助成することで支援できた。今後は、不妊治療が保険適用となり、医療の窓口で費用の助成を受けることが可能となる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	費用助成の受付、給付事務であり、これ以上の業務効率化の余地はない。保険適用が開始されることに伴い、事業が終了するため、職員の関与は削減される。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年4月から、人工授精などの一般不妊治療、体外受精、顕微授精などの生殖医療について保険適用が開始された。志免町が助成している不妊治療の対象が、一般不妊治療の治療開始の属する月の初日から起算して1年3ヶ月以内の末日までとなり、令和5年度の助成申請件数は2件であった。助成対象者が令和6年度からいないため令和6年度に事業を廃止する。 令和5年度より保険適用となった不妊治療と併用して全額自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部助成を福岡県が開始したので、事業の周知をホームページ等を活用して取り組む。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
—	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
—		廃止済				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1005408
事務事業名		造血細胞移植等医療行為後の任意予防接種費用助成事業			担当課	健康課
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える	款	04 衛生費	
				項	01 保健衛生費	
				目	03 予防費	
根拠法令条例等		予防接種法		個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 医療行為により、定期予防接種の免疫が低下又は消失し、医師が再接種の必要を認める者 ④ ⑤	人	1	2	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	予防接種の再接種により、医療行為により低下又は消失した定期予防接種で獲得した免疫を、再度獲得し感染症の発生を予防する				
		予防接種法によって定められた疾病の予防接種の再接種費用の助成を行う ・申請受付、支給決定通知、助成金支払				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	助成事業申請受付人数	↑	件	目標	1	1	200.0%
					実績	2	2	
イ	成果	助成率(助成人数/助成金支給決定人数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0	
ウ					目標			
					実績			
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	21	52	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	21	54	39	0	
		合計(A)	42	106	39	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		73	77	41	#N/A	
	トータルコスト(A)+(B)		116	183	80	#N/A	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.01	0.01	0.01	#N/A	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 感染症の予防するため、平成28年地方分権改革に係る提案募集において、複数の自治体から定期接種として扱ってほしいと提案がなされたが、予防接種法の対象にはならなかった。再接種への支援を実施している自治体の例を周知することが閣議決定され、予防接種従事者研修会において、支援を実施している自治体の例の周知が行われ、国も取り組みの推進を行っている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 福岡県では、令和2年4月から造血細胞移植を受けた、20歳未満のワクチン再接種費用を助成する事業を開始した。令和5年4月1日現在では、48自治体が取り組んでおり、粕屋郡の1市7町すべての自治体が助成事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 予防接種を再接種するには、費用がかかるので町からも助成して欲しいと要望があった。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	予防接種の再接種により、免疫を獲得し感染症予防をすることは、町民の健康管理の促進につながる。 福岡県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業の目的に沿って実施しており意図は適切である。 予防接種法により定期予防接種の実施主体は市町村となっており、国も再接種支援への支援の取り組みを推進している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	申請に対する助成金交付であり、助成率は100%である。 造血細胞移植等の医療行為を受けた方が感染症予防をするためには、予防接種の再接種が必要であり対象は適切である。 予防接種の再接種を助成することは、免疫を獲得し町民の健康管理の促進につながる、適切な手段である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員も最低限の人数で関わっており、見直しの余地はない。 予防接種の単価は、町と公益社団法人福岡県医師会との間で締結した福岡県予防接種センターでの接種に係る委託料を上限としており、削減の余地はない。 福岡県の造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金を活用している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	定期予防接種は複数種類、複数回の接種が必要であり費用も掛かる。事業開始から毎年申請もあり、健康管理の促進のためには継続が必要な事業であると考える。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1005409
事務事業名	出産・子育て応援事業		担当課	健康課	担当係 健康管理係
総合計画系	施策	05 子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	5-4 安心して子育てできる環境を整える		款 04 衛生費	
根拠法令条例等	志免町伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金交付事業実施要綱		個別計画	項 01 保健衛生費	
				目 03 母子衛生費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 5 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 妊婦	人	351	360	400
		㊧ 新生児	人	344	355	400
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・出産や育児に関する不安が軽減される ・出産や育児にかかる経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を行う。 ・面談の実施(妊娠届時、生後4か月迄) ・アンケートの実施(妊娠8か月頃)及び適時面談等による支援 ・応援給付金の交付(出産応援給付・子育て応援給付)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	一括給付案内実施者数	件	目標	350	350	-
				実績	303	-	
イ	活動	出産応援給付案内実施者数(初回)	件	目標	350	350	360
				実績	255	360	102.9%
ウ	活動	子育て応援給付案内実施者数	件	目標	350	350	350
				実績	51	349	99.7%
エ	成果	アンケートで面談を希望した人に対する面談実施率	%	目標	90.0	90.0	95.0
				実績	100.0	100.0	111.1%
オ	成果	応援給付金給付率(給付件数/給付対象件数)	%	目標	95.0	95.0	95.0
				実績	21.0	100.0	105.3%
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	13,956	36,449	63,647	36,177
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	7,706	10,556	7,851	
		合計(A)	13,956	44,155	74,203	44,028	44,155
		(内 会計年度任用職員人件費)		(3,232)	(2,969)	(3,795)	
	正職員人件費[按分](B)		4,665	3,257	3,296	2,727	
	トータルコスト(A)+(B)		18,621	47,412	77,499	46,755	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.61	0.42	0.44	0.35	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 令和4年度第2次補正予算において厚生労働省は、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題であるとし、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 核家族化が進み、地域とのつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が増加する現状になっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 応援給付金で実施した、妊娠8か月頃の妊婦アンケートからは、「出産には、お金がかかり、給付金があって良かった」「子育てに関する施策に期待してます」等の意見が寄せられた。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	妊婦や育児をしている保護者に対し相談に応じる機会を増やし、必要な支援につなげることができるため、子育てしやすいまちの実現をしていくことができる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国及び県からの交付金を活用し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に貢献することは、母子保健法の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	出産・子育て応援交付金を実施し、妊婦・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援の一体的実施に取り組むように国から通達があり、自治体に取り組む事業である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	面談やアンケートを実施し、妊婦・子育てを始めた保護者に対してのアプローチを行う。また相談のニーズに対応し、適切な支援を行うことが出来た。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊娠期から子育て期の家族を対象としており、改善の余地はないと考える。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子手帳の交付及び全戸訪問事業と活用できる場面での面談を実施するとともに、8か月時点のアンケートの実施による必要な方への相談支援の実施と、応援給付金・伴走型支援の実施基準に基づき事業を実施しており、手段は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	母子手帳発行時の面談や、全戸訪問事業での面談を活用している。また、交付決定通知の必要性を検討し、令和5年度末で通知を終了することで事務の効率化を図る。	2
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に貢献するように国が開始した事業であり、事務職・専門職(保健師)が協力し必要最低限の人数で事業を実施している。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国及び県からの出産・子育て応援交付金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1005410
事務事業名		産後ケア事業			担当課	健康課	担当係	健康管理係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	04	衛生費
根拠法令条例等					個別計画	項	01	保健衛生費
					目	03	母子衛生費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 5 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 出産後1年未満の母子	人	752	686	800
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	産婦人科、助産師等の専門職に委託し、宿泊型・通所型・訪問型の産後ケアサービスを提供。 ・産後ケアサービス提携機関との個別契約、委託料支払い事務 ・契約外専門機関を利用した場合の償還払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	産後ケアサービス提供機関	↑	件	目標	7	7	100.0%
					実績	7		
イ	成果	産後ケアサービス利用回数	↑	回	目標	100	100	71.0%
					実績	71		
ウ	成果	産後ケアサービス利用人数	↑	人	目標	42	42	64.3%
					実績	27		
エ					目標			
オ					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債		724	724	4,001
	財源	その他特定財源			0	0	
		一般財源		724	121	1,480	
		合計(A)	0	1,448	845	5,481	1,448
		(内 会計年度任用職員人件費)				(3,853)	
		正職員人件費[按分](B)		307	750	2,881	
		トータルコスト(A)+(B)	0	1,755	1,595	8,362	
	関与職員数(単位:人)	正職員		0.04	0.10	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 核家族化、少子化が進み、産後の心身の変化や育児負担を支援する環境が整わない家庭が増えた。産後の心身の回復や、産後うつを予防するために、産婦人科や助産師等の専門職と連携し、産後ケアサービスを提供する事で、安心して出産・子育てができる体制を整える必要性が高まった。また、母子保健法の改正(令和元年)により、令和3年度から「産後ケア事業」の実施が市町村の努力義務となった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 母子保健法の改正(令和元年)により、令和3年度から「産後ケア事業」の実施が市町村の努力義務になった。また、事業対象者も「産後ケアを必要とする者」に見直され、「支援を必要とするすべての方が利用できる」事業である事が明確化された。利用者負担の軽減措置に関しても、非課税世帯を対象とする軽減措置の国庫補助が令和4年度に創設され、令和5年度では、非課税世帯以外のすべての利用者を対象に負担軽減措置が拡大された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「産婦人科で悩みを聞いてもらったり、ゆっくり過ごせて良かった。」「母乳についての相談が出来て良かった」など利用したことへの好評を得ている。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	心身のケアや育児サポート等を提供し、産後も安心して子育てが出来る体制を提供する事は、妊娠、出産、子育て期の段階に応じた切れ目のない支援につながり、「安心して子育てできる環境を整える」施策に合致している。 総合計画に掲げる、「安心して子育てできる環境を整える」ことは、心身の不調や育児不安等軽減し、産後も安心して子育てが出来る体制を作ることになり適正である。 令和3年度より産後ケア事業の実施は市町村の努力義務とされており、自治体が関与する必要がある。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	産後ケア事業の周知や専門職との連携により、事業利用者の増加に取り組む。 母子保健法に基づく、産後ケア事業のガイドラインに準じて対象を設定している。 産後ケア事業のサービスを、産婦人科や助産師等専門職と連携して実施しており、手段は適切である。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	産婦人科や助産師等の専門職と連携し、事業を実施している。 専門職との連携や、必要最低限の職員での事務を実施しており、コスト削減の余地はない。 母子保健衛生費国庫補助金(補助率1/2)を活用している。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和5年9月より産後ケア事業を、産婦人科や助産師等専門職と連携しサービス提供を開始した。サービスの実績は、利用人数が27人、利用回数は、71回(宿泊11回、通所32回、訪問28回)であった。今後も、サービス利用の促進のため、母子手帳交付時や、全戸訪問等の際に、個別に利用の周知を行う。核家族化が進み、孤立しやすい状況にある産婦を支援する事は、「安心して子育てできる環境を整える」志免町の施策とも合致しており、今後も継続して実施する必要のある事業である。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	産後ケア事業は、産婦人科及び助産師等専門職と連携し、「宿泊型」「通所型」「訪問型」サービスを提供した。産後の心身の不安定な時期に、専門家からのケアを受けることで、産後うつや乳幼児虐待の予防につながる。国や県も産後ケア事業の推進を提唱しており、事業の利用につながるように、事業の周知や、利用額の負担の軽減、専門職との連携による対象者支援など事業を継続していく。 コストの方向性(一般財源・関与職員数) 産後ケア事業については、令和5年6月に「産後ケア事業の更なる推進について」と子ども家庭庁成育局母子保健課より通達が出され、産後ケア事業を必要とする産婦が利用しやすいよう、非課税世帯以外の全ての利用者を対象とする利用者負担の軽減措置【2,500円/上限5回】が示された。福岡県も令和6年3月に利用者負担の軽減措置推進のため、利用者負担軽減措置(補助率1/4)の他、運営費補助(補助率1/4)も示された。これを踏まえ、利用者負担の更なる軽減措置の実施を検討する必要がある。
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	A	成果拡充・費用拡大				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105101
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		03	民生費
					03	児童福祉費
根拠法令条例等	子ども子育て支援法		個別計画	01	児童福祉総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 2 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 計画された事業	事業	101	101	101
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・計画に掲げた事業が展開される				
		志免町子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う(第2期:令和2年度～6年度) ・各課における計画進捗状況の集約 ・審議会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	審議会開催数	回	目標	2	3	2
				実績	0	1	
イ	成果	該当事業のうち実施した事業数	事業	目標	101	101	101
				実績	97	未把握	
ウ							
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	164	0	148	
		合計(A)	0	164	0	148	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		771	1,166	1,118	930	
	トータルコスト(A)+(B)		771	1,330	1,118	1,078	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.10	0.15	0.15	0.12	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年度に子ども子育て支援新制度が成立し、それに基づいて、全国一斉に、各自治体で、平成27年度から5年間の子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならないと定められた。 第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、令和2年度からその計画の進捗管理を行う事業として、計画策定事業と区別して事業を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 『子ども・子育て支援新制度』とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度である。 令和2年度からの3年間はコロナ禍で審議会の開催ができず、今年度4年ぶりに実施した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	総合計画の施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画(個別計画)となるため。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	上位計画である「第6次志免町総合計画」の政策「未来の担い手と共に育つまち」の実現を図る部門別計画として、また、「志免町男女共同参画行動計画」、「志免町障がい者プラン」等の各部門計画と連携し、整合性を図っているため、意図は適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	待機児童の解消や子育てに対する不安感・負担感の解消、ひとり親家庭の支援等を行うため、計画に基づき事業を進めること、また審議会を開催することには自治体の関与は必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	事業は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、実施できる事業が増えている。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	実施計画で設定された事業であるため、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業の進捗状況を集約し、審議会に諮る方法は適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	これ以上、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	審議会の報酬のみで、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金等はない。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	子ども子育て支援事業計画審議会委員の任期が令和4年3月で終了していたが、コロナ禍で会議が開催できず、委員不在となっていた。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、令和5年10月1日で次期審議会委員を委嘱し、4年ぶりに審議会を開催できた。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105102
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
根拠法令条例等		志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱 志免町ファミリー・サポート・センター利用助成金交付要綱		個別計画	項	03	児童福祉費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 13 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	
目		目		目		目	
				目		06	
						子育て支援事業費	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 小学生以下の子ども的人数 ㊧ おねがい会員(+どちらも会員) ㊨ まかせて会員(+どちらも会員)	人	5,723	5,495	5,420
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・(おねがい会員)必要なときに子どもを預けることができる ・(まかせて会員)頼まれたときに子どもを預かることができる				
	保育園や学童保育等以外の子育て支援として、「育児の援助を受けたい者(おねがい会員)」と「育児の援助を行いたい者(まかせて会員)」からなる有償の子育て援助活動の運営を行う ・コーディネーターの配置、会員募集の広報、講習会の開催、子育て講座の開催、援助活動のコーディネーター、援助活動補助金の支払い、託児報酬金の支払い					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	講習会回数	回	目標	10	20	16
				実績	16	17	
イ	活動	援助前打合せ件数	件	目標	40	50	60
				実績	47	77	
ウ	成果	会員数	人	目標	320	360	380
				実績	358	382	
エ	成果	利用件数(預かり・送迎のべ)	回	目標	-	530	830
				実績	526	826	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	2,980	2,714	0	3,170
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		629	1,357	0	1,586		
合計(A)		3,609	4,071	0	4,756		
(内 会計年度任用職員人件費)		(2,877)	(2,923)	(2,934)	(3,688)		
正職員人件費[按分](B)		1,543	1,546	1,326	1,084		
トータルコスト(A)+(B)		5,152	5,617	1,326	5,840		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.20	0.20	0.18	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成13年3月から育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が行う相互援助活動を支援することによって、子育てする者が育児と仕事を両立させ、心の余裕をもって子育てができる環境づくりを行うことを目的に実施している。援助活動の活発化を目指し、一時預り保育等の類似事業と比較して割高感のある援助活動利用料金を平成16年度から一部補助している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 利用内容は、保育施設等への送迎が一番多く、就労による子育て支援の一つとして会員数が伸びている。また、単発でなく日常的に支援が必要な人が申し込まれるケースが増えている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 まかせて会員・・・まかせて会員数増の取組が必要との意見あり。 おねがい会員・・・安心して預けることができる。との意見あり。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育ての援助を必要とする人が必要ときに子どもを預けられ、子育ての援助を行いたい人が子育て援助活動を行うことは、総合計画の子育てしやすい保育環境を整えることに直結するため貢献度は高い。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱に規定する目的に沿っているため妥当である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子どもが健やかに育ち、子育てを行っているすべての家庭が安心して生活できる環境及び仕事と育児を両立できる環境を整備することを志免町ファミリー・サポート・センター事務実施要綱で定められているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	援助活動の回数も増え、期待する効果が得られている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			子育て支援が必要な小学生以下の子どもとその保護者を対象としており適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			施設等集団保育で補えない部分を町民(まかせて会員)が個別に関わって支援する制度であり、適切である。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ファミリー・サポート・センターを子育て支援センター内に設置しているため、子育て広場運営事業や子育て支援センター運営事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			ファミリー・サポート・センターのアドバイザーの賃金や講習会の講師謝金及び志免町ファミリー・サポート・センター利用助成金交付要綱に規定された助成金のみのため適切である。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国・県の補助金を活用している。 国: 子育て援助活動支援事業費補助金(子ども子育て支援交付金) 県: 福岡県子育て援助活動支援事業費補助金

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105103
事務事業名		認可保育園等利用管理事務		担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03 民生費
					項	04 児童福祉施設費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例			目	01 児童福祉施設総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 38 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 認可保育所等の利用を希望する児童及びその保護者(申込者数) ④ ㊧	人	1,695	1,752	1,750
事業内容	③手段 (どのようにして)	・安心して教育保育施設等を利用できる 認可保育所等の利用に関する手続きや認可保育所および届出保育施設(企業主導型保育事業含む)の支給認定等を行う ・認可保育所等の利用者負担額(保育料)、町立保育園の副食費の算定及び徴収 ・認可保育園、認定こども園、小規模保育施設および届出保育施設への指導監査				
	※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給認定者数	人	目標	1,260	1,438	1,397
				実績	1,438	1,397	
イ	活動	賦課した額(現年度調定額)	千円	目標	113,671	114,914	112,370
				実績	112,864	112,372	
ウ	活動	入所者数	人	目標	1,370	1,370	1,240
				実績	1,379	1,240	
エ	成果	現年度徴収率(保育料)	%	目標	99.8	99.0	99.0
				実績	99.3	91.0	
オ	成果	現年度徴収率(副食費)	%	目標	99.0	99.0	99.0
				実績	99.4	91.0	
カ	成果	指導監査実施率	%	目標	12.0	12.0	12.0
				実績	12.0	12.0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	※四捨五入により合計値が合わないことがあります				
経費	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	77	0	0	0	
		一般財源	131	855	0	670	
		合計(A)	208	855	0	670	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		8,567	7,351	6,840	6,754	
	トータルコスト(A)+(B)		8,775	8,206	6,840	7,424	
関与職員数(単位:人)		正職員	1.12	0.95	0.92	0.87	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町立の保育園の運営が始まったのは昭和39年1月からである。それから、町立5園の保育園ができた。近年は公立保育園の民間化が進められている。教育保育施設利用の認定、保育料等の決定は町で行うため、その業務を明確化するために事務事業に取り入れた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 共働き世帯が増加し、それに伴う保育ニーズも多様化している。町立保育園の民営化や私立認可保育園の新設で利用定員を増やした。平成28年度~令和3年度に企業主導型保育施設が設置され利用定員は増えた。平成27年度の子ども子育て支援制度施行に伴い、認定こども園4園の利用調整も町で行うことになった。平成31年からの利用料無償化となった。それに伴い認可保育園等への申込み数は微減している。また、特定の園を希望する家庭が多くなり、利用定員に空きがなくなることも懸念される。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 福岡市が第2子保育料無償化を実施しているため、志免町に要望がある。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安心して保育施設を利用できることは、上位施策の目指す姿の実現に直結している。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法等の趣旨に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	保育園の入所に係る事務は法令に定めがあり、町が行うようになっている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	全ての施設に対して指導監査を実施でき成果が向上している。徴収率は低下しているため、担当者が変わっても徴収率が維持できるよう知識の習得に努めていきたい。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども・子育て支援法において「保育を必要とする」とあり、共働き等、家庭保育ができない家庭の未就学児童が対象で適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法の規定に沿って、町で調整方法を定め実施しているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	月次の事務作業をルーティーン化し効率化できている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	消耗品等の予算であり削減が難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助は無い。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105104	
事務事業名		病児保育事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
					項目	04	児童福祉施設費
根拠法令条例等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、病児保育事業実施要項			個別計画	01	児童福祉施設総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 小学生以下の子ども数(0歳~11歳までの人口)	人	5,751	5,495	5,420
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・子どもが病気でも保護者が育児と仕事を両立できる				
		委託先病院に付設された専用スペースにおいて一時的な預かりを行う(須恵町、宇美町、志免町の3町広域実施事業) ・委託料支払い事務(3町で協定締結し、以後、変更なければ事業継続)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託機関数	機関	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	病児保育開設日数	日	目標	193	193	100.0%
				実績	193	193	
ウ	成果	利用者数	人	目標	80	45	80.0%
				実績	39	36	
エ	成果	利用回数	回	目標	34	60	131.7%
				実績	53	79	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	720	850	0	850	
		合計(A)	720	850	0	850	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	854	922	520	465		
	トータルコスト(A)+(B)	1,574	1,772	520	1,315		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.11	0.12	0.07	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 小学校6年生までの児童が病気(比較的軽症)またはその回復期のため自宅での育児を余儀なくされる期間、一時的に子どもを預けることができる施設の要望が保護者及び議会からあった。すでに実施していた宇美町に志免町・須恵町が加わり、平成14年4月より3町広域で事業を実施した。平成27年4月から対象を就学前から小学6年生までの子どもを持つ保護者に拡大した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 共働き家庭、ひとり親家庭が増えている中で、子どもが病気になった時に預ける場所がない家庭が多くなってきている。どうしても仕事が休めない親にとって「病児・病後児保育」の必要性は高いものになっている。令和5年4月より福岡県の病児保育無償化事業が開始(上限2,000円)。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金制度が始まったからか、以前あったような、利用しにくいなどの声はなくなった。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子どもが病気でも保護者が育児と仕事を両立できることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるとまに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法で、町は病児保育に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができおり、期待する成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども・子育て支援新制度において、病中、病気回復期の小学6年生以下の子どもを対象としているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉法規定されている病児保育を行う事業であるため、他に有効な手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	病児保育を委託する最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	広域実施3町において実施する必要な委託料で削減余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	病児保育を委託しているおかべ小児科クリニックは、須恵町、宇美町、志免町の3町広域で実施しているが、福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金制度が始まっていることもあり、住民から「利用できない」「もっと施設を増やしてほしい」などの声はなかった。おかべ小児科クリニックでは保育士確保の課題があり、今後確保方法について検討する必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105105
事務事業名		届出保育施設一時預かり助成事業		担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	01	一般会計
					03	民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		04	児童福祉施設費
				01	児童福祉施設総務費	
根拠法令条例等		志免町届出保育施設一時預り保育利用料補助金交付要綱		個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度				

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 就学前児童(及びその保護者)	人	2,703	2,462	2,550
		㊧ 届出保育施設	園	3	3	2
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(児童とその保護者)一時預かり保育が利用しやすくなる ・(届出保育施設)一時預かり保育が安定的に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	指定届出保育施設(3施設)で一時預かりを利用した場合、登録者に1日8時間かつ週3日を限度に1時間当たり200円を補助する※補助対象となる理由及び日数に制限あり ・利用希望者の登録申込書の受付、登録証の作成、補助金交付申請書の審査、利用人数と利用金額の算出、補助金の支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	実施箇所数	↑	箇所	目標	3	2	100.0%
					実績	3	3	
イ	活動	登録申請受付人数	↑	人	目標	50	50	126.0%
					実績	55	63	
ウ	活動	補助金交付審査件数	↑	件	目標	30	30	100.0%
					実績	23	30	
エ	成果	利用者数(延べ)	↑	人	目標	140	120	24.3%
					実績	41	34	
オ	成果	利用者一人当たりの平均補助金額(補助金総額/延べ利用者数)	↑	千円	目標	1.5	1.0	100.0%
					実績	0.9	1.5	
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	38	240	66	240	
		合計(A)	38	240	66	240	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		854	1,709	1,560	1,239	
	トータルコスト(A)+(B)		892	1,949	1,626	1,479	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.11	0.22	0.21	0.16	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 在宅保育家庭等の育児疲れ解消や急病、断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対するニーズが高まったことによる。平成12年7月1日に要綱を施行し、事業を開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成19年度までは指定届出保育施設を1箇所としていたが、平成20年度からは町内全ての届出保育施設に広げ、指定保育施設を4箇所とした。町立保育園と届出保育施設で行っている一時預り保育が同事業となっていたため、平成20年度からは届出保育施設利用の補助事業に特定した。就労する母親の増加等により、登録者数も増加した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 一時預かり保育利用者から、「負担が軽減され助かる」という意見がある。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定							
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	一時預かり保育が利用しやすくなることは家庭のライフスタイルを尊重した保育の選択肢の一つであり上位施策の目指す姿に直結する								
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に規定される子育て支援事業実施の目的に沿っている								
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域子ども子育て支援事業に定められた事業で適切である。また児童福祉法で町は区域内で一時預かり保育が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないと規定されている。								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用者数は増加しており、保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができている。								
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要綱で対象児童を限定しており、適切である。								
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用時間数を確認する必要があるため償還払いが適切である。								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設が保護者からの一時預かり申請書を町へ提出する「代理申請」が遅れ、保護者への助成金の給付が遅れることがあるため、今後も施設への指導を継続していく。								
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	認可保育園等と同等の公費負担となるよう、補助額を要綱で規定しているため削減の余地はない。								
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国県の補助金はない。								
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	一時預かりの登録者数は増えているものの、認可保育施設や企業主導型等の保育施設が充実したことで利用者数は減ってきている。町立保育園の一時預かりと同様の利用条件等にできるか検討する。令和6年度は対象施設が2箇所減るため、申請件数が減ることが予想されるが、当該補助金の対象外である認可保育園、認定こども園の一時預かりとの重複利用が認められていないため、重複して利用していないかの確認を丁寧におこなう必要がある。				
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c					
		いずれか1点	c	c	c	c					
		合計4点	c	c	b	b					
		合計5点	c	b	b	a					
合計6点		c	b	a	a						
a		業務の内容は適切である									

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105106
事務事業名		届出保育施設健康診断補助事業		担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款 03	民生費
根拠法令条例等		志免町認可外保育施設衛生安全対策補助金交付要綱 志免町届出保育施設健康診断事業費補助金交付要綱		個別計画	項 04	児童福祉施設費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度
目 目				目 01		児童福祉施設総務費

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 届出保育施設	施設	3	3	2
事業内容	③手段 (どのようにして)	・衛生、安全対策を講じることができ、児童福祉の向上を図ることができる				
	※実施年度に行った主な活動	届出保育施設に勤務する保育従事者等と児童に対して健康診断にかかる費用の一部を補助する ・補助金交付申請依頼(8月)、交付決定通知(10月)、概算請求書作成依頼/補助金交付/実績報告作成依頼(3月)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付施設数	施設	目標	3	2	2
				実績	2	3	150.0%
イ	活動	補助職員数	人	目標	15	11	9
				実績	13	13	118.2%
ウ	活動	補助児童数	人	目標	38	32	40
				実績	27	58	181.3%
エ	成果	補助施設率(補助金交付施設数/対象施設数)	%	目標	75.0	75.0	75.0
				実績	66.7	100.0	133.3%
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	76	141	68	141
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	60	118	35	118	
		合計(A)	136	259	103	259	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		523	1,166	1,040	1,177	
	トータルコスト(A)+(B)		659	1,425	1,143	1,436	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.07	0.15	0.14	0.15	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 届出保育施設への運営費補助を行っている市町(福岡市・篠栗町等)が近隣にあり、同様の事業の要望があった。しかし、届出保育施設への国県補助は、待機児童解消促進等事業に基づく職員の健康診断費用の補助のみで、町単独で運営費の補助はできなかった。まずは国県補助対象である職員健康診断に対して補助金要綱を制定し実施した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成24年度より、町単独で志免町届出保育施設健康診断事業費補助金として、月極めで在籍する児童に対しての健康診断費用の補助の実施を開始。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 安心して健康診断を受診することができ、健康管理ができると言われる。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	届出保育施設に従事する職員や児童に対して、健康診断を実施することにより、児童の福祉の向上を図ることができる。一方で、補助要綱の基準を満たさない施設がある。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	事業概要および申請方法を熟知している施設がないため、施設に対して再度事業の説明を実施し、健康診断(内科・歯科)の重要性、補助金の申請方法を徹底し、子ども達が健康で安全に過ごすことができる場所作りをする。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金申請のスケジュールを提示し、スムーズに事業費の申請ができるよう改善しており、削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	補助要綱の基準を満たさない施設があるため、補助要綱の改正も検討する必要がある。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105107	
事務事業名		町立保育園運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03	民生費
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画	項	04	児童福祉施設費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 38 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
目				目	02	保育園費	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 町立保育園 ㊧ 町立保育園入所者(月平均) ㊨	園 人	2 205	2 194	2 240
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町立保育園(2園)の運営を行う ・月曜日～土曜日(通常保育は7時～18時、延長保育は18時～19時)日曜日、祝日、年末年始は休み ・遠足、運動会等の園行事の実施 ・保育園体験の「園開放」を年数回実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	町立保育園数	園	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ	活動	開所日数	日	目標	293	295	300
				実績	293	305	305
ウ	成果	定員数	人	目標	240	240	240
				実績	240	240	240
エ	成果	入所者数(月平均)	人	目標	240	240	190
				実績	205	194	194
オ	成果	入所率(年間)	%	目標	100.0	100.0	90.0
				実績	85.4	80.8	80.8
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	40	72	250	82
	財源	その他特定財源	26,929	28,763	28,514	27,065	
		一般財源	61,889	104,996	25,279	43,830	
		合計(A)	88,858	133,831	54,043	70,977	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(53,609)	(91,645)	(58,500)	(136,778)	
		正職員人件費[按分](B)	202,689	200,355	192,808	223,889	
		トータルコスト(A)+(B)	291,546	334,186	246,851	294,866	
	関与職員数(単位:人)	正職員	26.49	25.85	25.95	28.90	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 福岡市に隣接するという立地条件により、各種中小企業の進出のため住宅団地が完成し、急激な人口増加が続いた。また主婦の就業機会が増えるに伴って地域住民から保育所を求める声が強くなったため、昭和38年に志免保育園が設立された。その後、亀山、志免東、別府、志免南保育園の順に町立の認可保育園が設立された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 女性の社会進出やひとり親家庭の増加、水規制緩和等に伴うマンションの建設ラッシュによる転入者増等により、待機児童が出た。平成16年度から、公立保育所の運営費に係る国庫・県費補助金が一般財源化され、公立保育所の民間移譲・委託が積極的に進められてきた。志免町も、平成20年に別府保育園を、平成25年に志免保育園を、平成30年度に亀山保育園を民営化し、町立は2園となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 特になし。
--	---	-------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労等により子どもの保育ができない家庭が、子どもを預けることができることは、子どもを安心して生み育てることができるまちをつくることにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法、子ども・子育て支援法において、町は良質で適切な保育の提供体制を確保する責務があり適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町保育所設置条例により、町立保育園を設置し運営しており妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保育需要に応じ保育を安定的に提供でき成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育が必要な家庭を対象としており適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育を必要とする0歳から未就学児を保護者に代わって保育を行っており適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育士が保育業務に専念できるよう、トイレ清掃等はシルバー人材に委託するなど業務改善を行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育所運営に必要な人件費等、入所児童に対して毎年見直しており適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保育料は国の定めに基づき算定しているため適切である。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c	c	志免東保育園は新築移転工事行い園舎が新しくなることによる利用希望者の増加を見込んでいる。これまで布おむつを推奨していたが、利用希望者からの要望により令和6年度からは紙おむつを利用することも可能とした。主食を提供することを検討し、令和6年度中に開始することとした。保育士が保育業務に専念できるように清掃等をシルバー人材に委託した。保育士資格はない保育補助業務を行う職員を任用できるようにした。また、園長補佐は担任業務を行わず、園運営業務に専念できるようにした。志免南保育園の園舎は老朽化が進んでおり、施設修繕等が増加している。今後の建替えや民営化等検討する必要がある。コロナ禍のため、縮小していたバス遠足を次年度から、従来の親子バス遠足を実施する予定。
	いずれも1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105108
事務事業名		志免南保育園一時預かり事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画 体系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 22 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 就学前児童(及びその保護者)	人	2,703	2,560	2,496
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・就労などにより必要なときに子どもを一時的に預けることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	保護者の就労や疾病、出産及び私的理由等により一時的に家庭での保育が困難な児童を一時的に預かる(満1歳～就学前児童を対象に、町立志免南保育園で実施、利用料500円/時間、利用できる理由と日数に制限あり) ・利用希望者の受付、登録、登録通知書の発行、保育料の徴収				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	開所日数	日	目標	293	290	293
				実績	292	290	
イ	活動	登録者数	人	目標	60	60	60
				実績	52	66	
ウ	成果	利用者数(延べ)	人	目標	700	725	800
				実績	704	779	
エ	成果	1日当たりの平均利用者数	人	目標	2	3	3
				実績	2	3	
オ	成果	一時預かりできなかった件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	2,212	1,174	2,290	3,868
財源		その他特定財源	2,099	1,242	2,148	1,662	
		一般財源	3,317	6,278	-704	3,937	
		合計(A)	7,628	8,694	3,734	9,467	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(7,011)	(8,029)	(6,578)	(8,669)	
		正職員人件費[按分](B)	689	461	754	868	
	トータルコスト(A)+(B)		8,317	9,156	4,488	10,335	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.06	0.10	0.11	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 保護者の就労形態が、パートタイム就労や育児短時間勤務等の多様化に対応するために、平成22年4月より「志免町一時・特定保育事業」として開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成27年度の子ども・子育て支援新制度開始にともない特定保育を廃止し、一時預かり事業を単独で実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労や緊急時など、一時的に保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることがきるまちに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法で、町は一時預かりに必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用時間についての見直しを行い2年目になった。これが定着していき、そのことで保護者が利用しやすく、また保育所や幼稚園への選択についての幅が広がったように思われる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町一時預かり事業の実施に関する規則で定める一時預かりを利用できる対象者としているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉法に規定される一時預かりを行う事業であるため、他に有効な手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用者に対応できる最低限の人数で対応しており、これ以上見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一時預かり事業を行うために必要な人件費が大半を占めており、これ以上の削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども・子育て支援交付金(国庫補助・県費補助)を受けている。また、利用者から保育料を徴収している。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	昨年度に見直した利用時間の変更により利用者より、利用しやすくなったとの声が聞かれた。今後は、誰でも通園制度の開始と合わせ、どういった運営をしていくか考えていきたい。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	南保育園だけの事業で利用時間の見直しにより、待機児童削減や、3歳児以降の教育保育施設の選択の幅に影響を与えている。	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 同様の一時預かりを東保育園でも開始する予定である。
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
A		成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105109	
事務事業名		町立保育園維持管理事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費
根拠法令条例等		児童福祉法、保育所設置条例		個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 39 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町立保育園	園	2	2	2
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全で快適に保育園運営ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町立保育園で保育事業が安全で快適に行うことができるように施設の維持管理を行う ・営繕作業員の配置 ・業務委託、修繕、工事請負契約事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	営繕作業員就業日数	日	目標	230	230	230	100.9%
				実績	232	232		
イ	活動	工事件数	件	目標	5	5	5	160.0%
				実績	1	8		
ウ	活動	委託等件数	件	目標	11	9	11	100.0%
				実績	9	9		
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	0	
				実績	0	0		
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,214	5,096	5,702	8,938	
		合計(A)	5,214	5,096	5,702	8,938	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,721)	(1,830)	(1,762)	(2,261)	
		正職員人件費[按分](B)	1,543	1,004	754	1,549	
トータルコスト(A)+(B)			6,756	6,100	6,456	10,487	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.20	0.13	0.10	0.20	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和39年1月に町立保育園を設置し、以後も保育園を開設して昭和54年3月に5園となった。 その後、平成20年3月、平成25年3月、H30年3月に民営化した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 園舎建築から年数が経過していくにつれ、補修・工事等、維持管理業務の件数及び事務量も増加してきた。 志免東保育園については、令和5年度に建替え工事を実施し令和6年度から新園舎の予定。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安全に快適に保育園運営ができることは、保育ができる環境の維持、確保となり、その結果、ライフスタイルに合わせた教育や保育の環境を選択できるまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、保育環境を改善としているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の施設であり、安全安心な子育て環境整備を行うことは、行政の役割として妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	予算の範囲内で必要な維持管理を実施しているため、継続して安全な状況が保たれている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町立保育園の維持管理を目的としているため、これ以外の対象はなく適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	程度に合わせて、外部の発注工事と営繕修理業務等を分けている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	2園を一人の職員が対応しているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現在もコスト面を考え、用途に分けて運営しており適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	決まった補助金はないが、対象となる補助金があれば利用する。	

分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 志免南保育園は昭和57年度の建設から40年が経ち老朽化が進んでいる。今年度は給食室の壁面内の給水管より水漏れが起き露出配管による工事を行った。志免町公共施設個別施設計画では、令和7~8年度を長寿命化改修の工事期間としているが、改修のほか、園の建替えや民営化等の検討も行っていく。		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性	いずれか0点	d	c		c	c
	効率性	いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止		G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105110	
事務事業名		私立教育保育施設運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款	03民生費、10教育費	
					項目	04児童福祉施設費、04幼稚園費	
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例			個別計画	02保育園費、01私立幼稚園費助成費		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 私立教育保育施設(町外含む) ㊧ 私立教育保育施設入所者(委託児含む) ㊨	施設 人	17 1,330	19 1,055	19 1,050
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・(私立教育保育施設)保育需要に応じた保育を安定的に提供する ・(私立教育保育施設入所者)保育サービスを受けることができる 施設型給付・地域型保育給付費を支給し、利用施設に対する財政支援等を行う ・施設型給付(委託)費の毎月の支弁及び精算事務 ・私立保育所等への負担金の交付 ・国県への補助金申請				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金交付額	千円	目標	1,132,298	1,222,324	95.8%
				実績	1,206,662	1,212,753	
イ	活動	保育料収納額(町ベース)	千円	目標	108,124	105,949	86.5%
				実績	106,072	103,557	
ウ	活動	国県の補助金額	千円	目標	778,477	903,627	102.5%
				実績	877,513	903,627	
エ	成果	定員数(私立教育保育施設、年度末)	人	目標	1,095	1,106	100.0%
				実績	1,095	1,106	
オ	成果	平均入所率(町立除く)	%	目標	100.0	100.0	98.8%
				実績	102.0	98.8	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	860,678	881,538	890,004	818,559
	財源	その他特定財源	95,144	100,916	92,562	88,890	
		一般財源	241,903	283,522	208,878	314,875	
		合計(A)	1,197,726	1,265,976	1,191,443	1,222,324	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	6,666	4,422	4,395	4,802	
		トータルコスト(A)+(B)	1,204,392	1,270,398	1,195,838	1,227,126	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.87	0.57	0.59	0.62	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成24年8月に子ども・子育てをめぐる様々な問題を解決するために、「子ども・子育て支援法」が公布され、関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から施行された。 この制度のもとに、保育所だけでなく、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設を含めた私立教育・保育施設での運営が始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成27年度にみなみの風こども園と空とぶくじら幼稚園志免本園が開園し、平成29年度にラビス保育園が小規模保育施設として開園した。令和3年度にあかつき幼稚園が新制度移行し認定こども園になる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 施設型給付費の算定方法が複雑なため、多くの施設が交付申請の事務等にかなり時間を要している。 保育士確保に苦慮している。福岡市が保育士に対し奨学金の代理返済や家賃補助を行っているため、市に隣接する施設では保育士の確保が難しい。 育児休業が定着しつつあり、出生数も少ないため、0歳児の入所も少なく、定員に満たっていない施設も多い。施設型給付費の額が減少している。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	すべての子育て世帯が教育や保育の環境を選択できるような保育施設の環境を維持継続できているため、貢献度は高い。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども・子育て支援法により実施するため適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども・子育て支援法により実施。私立保育施設等の保育委託費・施設型給付費を市町村が負担する事は、全国的に統一され制度化されたものである	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	私立保育所・認定こども園・地域型保育事業所に対し、毎月、適切に給付費の支払いを行うことで財政支援に寄与できたため、期待する成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	就労等により子どもの保育ができない家庭が子どもを預けることができる施設を対象としているため、適切である。児童福祉法に規定されている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	在籍する人数に対して給付費を支給しており、手段は適切である。「留意事項通知」(特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について)に基づき算定。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	給付費の請求方法・様式が施設や自治体によって異なるため事務が煩雑となっており、統一することが望ましい。給付に係るシステム構築が必要である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国が定めている基準で保育委託費・施設型給付費を負担するため適正である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の交付金1/2および県費負担金1/4および県費補助金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	施設型給付の制度・算定方法が複雑で、さらに自治体間で申請事務が異なるため、保育園側が申請書類を作成することが難しい。国はもっとわかりやすい制度構築を行ってほしい。今後、国のシステムの標準化が実施されるようであれば、町の負担が軽減され、課題解消につながると思う。 子どもの出生数が少なくなっており、育児休業も定着しつつあり、0歳児の入所も少なく、定員に満たっていない施設も多くなっている。町内には企業主導型の保育施設が12施設あり、保護者にとって入所の選択肢が多くなっている反面、認可保育園等は施設型給付費の額が減少している。 保育士確保に苦慮している。福岡市が保育士に対し奨学金の代理返済や家賃補助を行っているため、市に隣接する施設では保育士の確保が難しい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105111
事務事業名	私立教育保育施設延長保育事業			担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01	一般会計
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款 03	民生費
根拠法令条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、福岡県延長保育事業費補助金交付要綱			個別計画	項 04	児童福祉施設費
					目 02	保育園費
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 私立教育保育施設 ㊧ 私立教育保育施設入所者(町内施設)	施設 人	10 934	10 997	10 990
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・(私立教育保育施設)安定的に延長保育事業を行うことができる ・(私立教育保育施設入所者)通常保育時間以降も子どもを預けることができる 就労形態の多様化等やむを得ない理由により、通常保育時間以降の延長保育を実施する私立教育保育施設に対して補助金を交付する(別府つくし、タンポポ、志免あおぞら、ラピス、かめやま保育園は18時～19時/あいあい、志免さくらこども園は18時～20時/みなみの風保育園は18時30分～19時30分/空とぶくじら幼児園志免本園は18時～19時30分まで延長) ・延長保育事業の実績報告受付、補助金の交付決定、補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付額	千円	目標	5,728	5,728	9,141
				実績	3,047	5,434	
イ	成果	延長保育実施施設数	施設	目標	9	9	10
				実績	9	9	
ウ	成果	延長保育利用者数(延べ)	人	目標	14,000	14,000	10,000
				実績	11,295	9,696	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定	国・県支出金、地方債	4,858	5,728	4,402	6,094
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	576	2,864	1,032	3,047	
		合計(A)	5,434	8,592	5,434	9,141	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	303	1,085	1,196	1,549	
		トータルコスト(A)+(B)	5,737	9,677	6,630	10,690	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.04	0.14	0.16	0.20	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、子ども・子育て支援の着実な推進を図るために、子ども・子育て支援交付金交付要綱が制定された。交付対象になる13の「地域子ども・子育て支援事業」の一つに延長保育事業がある。	②事務事業を取り巻く環境の変化 延長保育事業の補助対象施設は、平成26年度までは認可保育園だけだったが、平成27年度から新制度に伴い、認定こども園等も補助金の対象になった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 延長保育料金(月極)の設定をして欲しいとの意見がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労などにより保育必要量を超えて保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることがきるまちに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			子ども・子育て支援法に地域子ども・子育て支援事業として「延長保育事業を実施する」と定められているため妥当である。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	20時までの延長保育を実施している園もあり、現在の事業でニーズを満たしていると考えられる。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			私立認可保育施設等に入所している児童を対象としているため適切である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			延長保育の運営にかかる費用の一部を補助することで事業を実施しやすくなるため。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金支給の事業を最低限の人数で対応しており効率的である。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			補助金の大部分は、延長保育事業の保育士人件費にあたるため、補助金を削減すると適正な保育士を確保できなくなるので、これ以上削減する方法はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国庫・県費の延長保育事業費補助金を活用しているため適切である。

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	認定こども園1園が、この事業の対象施設となるのではないかと話があった。令和6年度は、対象園を1増とした時短保育と標準時間の保護者との公平性の観点から、120時間の基準を徹底するよう運用を見直した。次年度から、標準・短時間認定の適正化を図ることで、延長保育を適正化する。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105112
事務事業名	私立教育保育施設一時預かり事業		担当課	子育て支援課	担当係 保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える	目	03 民生費 04 児童福祉施設費 02 保育費
根拠法令条例等	児童福祉法、福岡県一時預かり事業費補助金交付要綱		個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 私立教育保育施設 ㊧ 就学前児童(及びその保護者) ㊨	施設 人	10 2,703	10 2,560	10 2,496
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・(私立教育保育施設)安定的に一時預かり事業を行うことができる ・(就学前児童)リフレッシュや就労、緊急入院等で一時預かりを利用できる 一時預かり事業を実施している私立教育保育施設に補助金の交付を行う(別府つくし保育園は一般型、みなみの風こども園は余裕活用型と幼稚園型、空とぶくじら幼稚園志免本園は幼稚園型、あかつき幼稚園は幼稚園型を実施。また町外でも志免町在住の子どもが一時預かりを利用) ・実績報告受付、交付決定、補助金交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	補助金額	千円	目標	2,150	4,307	4,907	100.0%
				実績	1,665	4,306		
イ	成果	一時預かり補助対象施設数	施設	目標	5	7	7	71.4%
				実績	7	5		
ウ	成果	利用者数(延べ)	人	目標	100	9,200	9,200	92.1%
				実績	9,086	8,477		
エ				目標				
オ				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	1,108	2,870	4,174	3,638
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	556	1,437	132	1,269	
		合計(A)	1,664	4,307	4,306	4,907	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	689	922	1,482	1,239	
	トータルコスト(A)+(B)	2,353	5,229	5,788	6,146		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.12	0.20	0.16	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まり、子ども・子育て支援の着実な推進を図るために、子ども・子育て支援交付金交付要綱が制定された。交付対象になる13の地域子ども・子育て支援事業の一つに一時預かり事業がある。	②事務事業を取り巻く環境の変化 一時預かり事業の補助対象施設は、平成26年度までは認可保育園だったが、平成27年度からは幼稚園、認定こども園も対象施設になった。また、町内の施設だけでなく、町が委託している他市町村の施設も対象施設になった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定						
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	就労や緊急時など、一時的に保育が必要となる場合に、子どもを預けることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることがきるまちに直結する。	3						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。							
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法で、町は一時預かりに必要な措置の実施に努めなければならないと規定されているため妥当である。							
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	補助対象施設・利用者数ともに増加しており、保護者が必要な時に必要な時間だけ子どもを預けることができている。	3						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一時的に保育が必要となった児童を対象としているため適切である。							
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉法に規定される一時預かりを行う事業であるため、他に有効な手段はない。							
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の支給事務のみとなっており、関与職員人数は見直しの余地はない。	3						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助額は基準どおりで、また業務は補助金の申請等にかかる事務のみのため、これ以上の削減は見込めない。							
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。(子ども・子育て支援交付金・福岡県一時預かり事業費補助金)							
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点	一時預かりに必要な保育士の確保ができない園や、通常保育の利用児童数が定員に達しているため一時預かりを実施する余裕がなく、事業を実施できない園があった。しかし、特に町民からの問い合わせなどはなかった。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c				
		いずれか1点	c	c	c	c				
		合計4点	c	c	b	b				
		合計5点	c	b	b	a				
合計6点		c	b	a	a					
a		業務の内容は適切である								

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		維持		E	D					
		縮小		F						
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105113
事務事業名		私立教育・保育施設補助事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費	
					目	02	保育園費	
根拠法令条例等		志免町保育士等処遇改善臨時特例補助金交付要綱			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	年度より開始	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) R 5 年度~ R 6 年度		

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 補助金申請等施設	施設	12	4	4
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	物価高騰により負担が生じている認可保育園等に対し、光熱費及び送迎バスの燃料費等の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保することを目的に、補助金を交付する。				
		上半期4~9月分・下半期10~翌4月分の2回に分けて、福岡県保育所等物価高騰対策費補助金交付要綱を基に実施。志免町保育所等物価高騰対策費補助金交付要綱を制定し、町内の認可保育園・認定こども園(別途予算措置される幼稚園型を除く)・小規模保育事業を対象に実施。対象要件に該当する施設が4施設となった。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	件	目標	12	4	4
				実績	12	4	100.0%
イ	成果	補助金額	千円	目標	20,466	1,286	0
				実績	20,466	1,286	100.0%
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	20,601	4,405	1,318	33
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	376	4,406	355	34	
		合計(A)	20,977	8,811	1,672	67	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,763	4,096	4,005	2,881	
	トータルコスト(A)+(B)		22,740	12,907	5,677	2,948	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.53	0.54	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国の地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)と福岡県保育所等物価高騰対策費補助金の創設。	②事務事業を取り巻く環境の変化 物価高騰に直面する保育施設等について、高騰する光熱水費等を対象とした補助を行い、事業の継続を支援する。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 特になし
--	--	------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	高騰する光熱水費等の補助を行うことは、子育て支援の充実に繋がる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	施設の経費を一部補助することで子育てしやすい保育環境の提供が継続的に可能となる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	国の地方創生臨時交付金等を活用するため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	必要な施設に対して補助事業が実施できた。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助要綱を基に実施しているため、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助要綱を基に実施しているため、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の申請等にかかる事務のためこれ以上見直しの余地はない	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の申請等にかかる事務のため、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県1/2・町1/2	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	町内の私立保育園、認定こども園(幼稚園型除く)および小規模保育事業所を対象に希望調査を行ったところ、上半期は3施設、下半期は4施設の対象施設があった。県の補助事業を活用し、対象施設に適正に交付することができた。県の補助事業のため、対象月が限定されており、当該事業は、令和6年4月分で終了となった。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105114	
事務事業名	学童保育所運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計	
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える		款 03 民生費	
					項 04 児童福祉施設費	
				目 03 学童保育費		
根拠法令条例等			児童福祉法、児童の権利に関する条約		個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 63 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 学童保育所の利用を希望する児童及びその保護者(申込者数) ㊧ ㊨	人	699	767	850
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	学校の余裕教室や専用施設を利用して学童保育を行う(月曜日～金曜日は放課後から18時まで/土曜日、長期休暇期間は8時～18時/平日は19時まで延長保育を実施/平成30年度からシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委託) ・委託関係事務等 ・入退所決定事務、運営支援等				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	開所日数	日	目標	291	292	289
				実績	288	292	
イ	活動	定員数(4学童)	人	目標	620	660	660
				実績	620	660	
ウ	成果	入所者数	人	目標	636	680	780
				実績	652	742	
エ	成果	入所率(入所者数/定員数)	%	目標	103.0	103.0	118.0
				実績	105.0	112.0	
オ	成果	待機児童数	人	目標	0	0	20
				実績	0	0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	77,881	91,758	89,339	90,113
財源		その他特定財源	30,926	35,670	35,479	35,670	
		一般財源	44,207	58,868	57,317	65,637	
合計(A)		153,013	186,296	182,135	191,420	186,296	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		4,655	5,669	4,759	3,222		
トータルコスト(A)+(B)		157,669	191,965	186,894	194,642		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.61	0.73	0.64	0.42	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 「子育てをしながら働き続けたい」という希望や、放課後の「かぎっ子対策」など、保護者からの要望により学童保育所設置に向けた動きがスタートし、昭和63年度より事業開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 厚労省は、平成25年11月、定員は40人以下が望ましく、対象年齢はおおむね10歳までとしていたものを小学校6年生までに引き上げる基準を示した。令和4年度に支援員等の処遇改善を目的とした補助金が実施された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 志免南第2学童保育室は令和3年度から家庭科室を利用して開設しているが、専用施設ではないため、場所の変更について要望がある。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保護者は、就労等により日中家庭保育ができない子どもを預けることができ、子どもは安全に過ごすことができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。 総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させているため。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	放課後児童支援員の資格を有した指導員を配置しており、安全に児童が過ごすことができ、これ以上の成果をあげる余地はない。 志免町学童保育事業実施に関する条例による対象者としているため、妥当である。 専用施設の他、学校の教室・家庭科室などを利用し運営しており、適切である。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学童運営保育所運営については、専門業者に委託しており効率的に行われている。 学童保育所を効率的・効果的に運営するために必要最低限の費用であり、これ以上の削減の余地はない。 国・県の補助金を活用している。受益者負担は、保護者より利用料4,500円(その他、延長利用料等あり)を徴収して適切である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) これまでの学童保育所整備事業により、令和5年度の待機児童は解消している。令和5年度から新たに栄光会ファミリークリニック2階に志免西第5、6、7学童保育所を開所し、問題なく運営を開始することができた。 また、現学童保育運営事業の委託期間が令和6年3月までのため、公募型プロポーザルを実施し、令和5年度までと同じシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社と、令和6年度から令和8年度の3年間の業務委託契約を締結した。その際、人件費他多くの費用の高騰で運営費が増額となった。今後は、長年改定していない利用料の増額改定について検討する必要がある。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105115
事務事業名		学童保育所維持管理事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画 系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			款	03	民生費
						項	04	児童福祉総務費
根拠法令条例等	志免町学童保育所運営要綱			個別計画				
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 63 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 学童保育所施設	施設	13	15	15
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・安全で快適に学童保育所運営ができる				
		学童保育事業が安全で快適な運営ができるように施設の維持管理を行う ・業務委託契約事務(警備、消毒、火災報知器点検など) ・施設修繕事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	業務委託件数	件	目標	4	4	4
				実績	4	4	100.0%
イ	活動	修繕件数	件	目標	4	3	4
				実績	3	4	133.3%
ウ	活動	工事件数	件	目標	1	1	0
				実績	0	1	100.0%
エ	成果	管理不足に起因する事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
オ				目標			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	301	0	1,520	0
財源		その他特定財源	0	2,255	0	0	
		一般財源	1,146	1,636	2,074	1,662	
		合計(A)	1,447	3,891	3,594	1,662	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,672	3,499	2,601	775	
	トータルコスト(A)+(B)		4,119	7,390	6,194	2,437	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.35	0.45	0.35	0.10	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和63年度より学童保育所の事業が開始し、年月が経つとともに修繕等が必要になってきた。 また、当初は学校の余裕教室を使用していたが、平成13年4月に西学童保育所、平成18年9月に中央学童保育所、平成20年3月に志免東学童保育所の建設に伴い、警備、消毒等の委託を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安全で快適に学童保育所運営ができることは、子育てしやすい保育環境を整えることにつながるため、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちづくりに直結している。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、個々のライフスタイルや多様なニーズに対応した保育を充実させるとしているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は放課後児童健全育成事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されている施設の維持管理事業のため妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	施設の維持管理に必要な業務委託を実施しており、施設によっては老朽化が進んでいるため、必要に応じて修繕を行い、継続して安全な状況が保たれるよう努めている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	学童保育所は町の施設であり、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理に必要な業務を委託し、管理しているため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員は維持管理の為に委託事務を行っており、これ以上は削減余地がない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	警備・消防・清掃など最低限必要な経費のみのため適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 学童保育を利用している児童が、安心・安全に活動できるように施設の修繕や清掃、点検業務など維持管理を行った。令和5年度は、経年劣化により空調機能が下がった中央第1・2学童保育所の空調機取替工事を行った。また、中央第3・4学童保育所の漏電改修工事、中央第1・2、中央第3・4学童保育所の壁クロス貼替工事、中央第3・4学童保育所の外壁ひび割れ補修工事、西第3・4学童保育所の誘導灯のバッテリー交換などを実施した。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	D	
		縮小		F		
		休廃止	G			
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105116
事務事業名		子どもショートステイ事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			款	03	民生費
					項	03	児童福祉費	
					目	06	子育て支援事業費	
根拠法令条例等		児童福祉法、志免町子育て短期支援事業実施要綱			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・保護者の養育が困難な期間も安全で安心して生活ができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	児童福祉施設に委託し、一定期間必要な保護を行う ・児童福祉施設との委託契約、委託料の支払い ・利用希望者からの問合せ対応 ・申請受付、登録、連絡調整				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	委託児童福祉施設数	↑	施設	目標	2	2	100.0%
					実績	2	2	
イ	成果	入所児童数	↑	人	目標	5	3	33.3%
					実績	2	1	
ウ	成果	入所対応率(入所回数/入所希望回数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0%
					実績	75.0	100.0	
エ								
オ								
カ								

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	68	154	0	154
財源		その他特定財源	0	1	0	1	
		一般財源	0	76	0	76	
		合計(A)	68	231	0	231	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		771	543	598	310	
	トータルコスト(A)+(B)		840	774	598	541	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.10	0.07	0.08	0.04	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 多様化する家庭環境のなか、さまざまな事情で18歳未満の児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設に委託し、一定期間必要な保護をおこなうために、平成28年度より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 核家族化等により、近隣に育児で支援してくれる知り合いがいない家庭が増えている。また、ひとり親家庭や持病を持ちながら育児をしている家庭も増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 医療機関スタッフより、このような事業を知っているなら利用したい人がいると思うのもっと周知してほしいという意見がある。出産を予定されている方から、「出産時上の子を預けたい」との問い合わせが数件あった。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	一時的に家庭での養育が困難となった子どもが、安全で安心して生活できることは、養育できないことに対する子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちに直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てしやすい保育環境を整える」と掲げ、親が育児できない状況の際に緊急的に預けられる支援があることは、安心につながると考えられる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は子育て短期支援事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	入所希望にはほぼ応じられている。委託施設が満床で入所できなかった場合は、他の支援やサービスの紹介を行い、対応できている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	一時的に家庭での養育が困難となった子どもを対象としており、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉施設に委託することで、安全・安心な支援ができているため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉施設に委託するために最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童福祉施設に委託するために必要な委託料で実施しており、削減余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 今年度は申請が1件しかなく、問題なく利用することができた。 出産時の相談等があった際、ショートステイの説明等も行っているが、今年度は利用希望はなかった。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	D			
縮小		F				
休廃止	G					
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105117
事務事業名		町立保育園整備事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計		
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			款		
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 5 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 志免東保育園園舎 ⑧ ⑨ 新園舎に建て替えることにより、安全性と機能性が向上する。	棟	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	園舎の建替えを行う ・志免東保育園新築工事 ・志免東保育園防球ネット支線柱撤去工事 ・志免東保育園造成工事 ・志免東保育園警備機器設置工事 ・志免東保育園太陽光設置工事 ・志免東保育園遊具設置工事				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	工程会議回数	回	目標	36	36	0
				実績	37	15	41.7%
イ	成果	建設された園舎数	棟	目標	0	1	1
				実績	0	1	100.0%
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債			2,080	0
財源		その他特定財源			0	56,055	
		一般財源			610,400	1,980	
		合計(A)	0	0	612,480	58,035	0
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)				5,799	4,648	
	トータルコスト(A)+(B)		0	0	618,280	62,683	
関与職員数(単位:人)		正職員			0.78	0.60	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免東保育園は建築後48年を経過し老朽化が進んでいること、また保護者送迎用駐車場がないこと等から、保育環境改善のため、東地区社会体育館跡地に建て替えることとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 急激な社会情勢の変化により、労務費や建築資材等が高騰している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者からは安全安心な保育環境が、また保育士からは働きやすい職場環境が求められている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	第6次志免町総合計画、第2期志免町子ども・子育て支援事業計画に則したものとなっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画において、重点的に取り組むべきこととして、子育てしやすい保育環境を整えるためとあるため、適切である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町立保育園であるため、必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	園児の定員は変わらないが、余裕を持った作りとなるため、期待する成果は得られるものと思われる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	園舎を建て替えるため、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	園舎を建て替えるのが最も有効である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	これ以上の改善の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	改善の余地なく、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	交付税措置のある施設整備事業債等を活用するため、適切である。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	建設資材(電線)の不足の懸念があったが、建設関係の業者、監理業務委託先との連絡を密に行い、新園舎の建築工事を実施することができた。 また、児童の登下校時等に影響がないよう安全に配慮しながら、工事を実施できた。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
G	終了廃止					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105119
事務事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計	
	取り組み方針	5-1	子育てしやすい保育環境を整える			款	03 民生費	
根拠法令条例等					個別計画	項	03 児童福祉費	
						目	01 児童福祉総務費	
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返	年度より開始	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) R 5 年度~ R 6 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳までの子ども ⑧ ⑨ 本町で育つ子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備のより一層の充実を目指す。また、子ども・若者たちが生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、最善の利益を得られるよう環境を整える。	人	8,672	9,143	9,076
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	志免町子ども計画(令和7年度~11年度)の策定を行うため、 ・策定にかかる業務委託業者を選定 ・ニーズ調査票の内容を検討するため審議会開催 ・ニーズ調査票(アンケート調査票)の作成及び発送				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	志免町子ども計画策定審議会回数	回	目標	-	2	7
				実績	-	1	
イ	成果	志免町子ども計画策定	%	目標	-	33.56%	100
				実績	-	33.30%	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債			0	0
財源		その他特定財源		5,483	0	5,820	
		一般財源				2,592	0
合計(A)		0	5,483	2,592	5,820	0	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)			1,546	1,794	2,014		
トータルコスト(A)+(B)		0	7,029	4,386	7,834		
関与職員数(単位:人)		正職員		0.20	0.24	0.26	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 「第2期志免町子ども・子育て支援事業計画」が令和6年度で終了し、続く令和7年度からは「子ども基本法」に基づく国の「子ども大綱」及び福岡県の子ども計画との整合性に留意し、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「子どもの貧困対策計画」、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」、更に志免町子どもの権利条例に基づく行動計画も包含して「志免町子ども計画」を策定するため。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子ども基本法(令和5年4月1日施行)は、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全ての子どもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、子ども政策を総合的に推進することを目的として、子ども施策の基本理念のほか、子ども大綱の策定や子ども等の意見の反映などについて定められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--	--	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	総合計画の施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画(個別計画)となるため。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	上位計画である「第6次志免町総合計画」の政策「未来の担い手と共に育つまち」の実現を図る部門別計画として、また、他部門計画と連携し、整合性を図っているため、意図は適切である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	待機児童の解消や子育てに対する不安感・負担感の解消、ひとり親家庭の支援等を行うため、計画策定を進めること、また審議会を開催することには自治体の関与は必要である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	こども大綱の発出が遅く、計画策定事務のスタートが遅くなり、審議会は1回のみで開催となったが、ニーズ調査アンケート作成まで実施できた。	3		
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	計画を策定するうえで、審議会開催は適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	計画策定業務の委託や審議会を開催することは適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	審議会の開催等の事務のため、見直しの余地はない。	3		
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	計画策定業務委託料と審議会委員報酬のみで、削減の余地はない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金等はない。			
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			新計画は、これまでの子ども子育て支援事業計画のみでなく、こどもの貧困対策や少子化対策等、多くの計画を包括する計画となるため、ニーズ調査等のアンケートも数が多くなった。また、国のこども大綱の発出が遅く、計画策定事務のスタートが遅くなり、審議会は1回のみで開催となったが、ニーズ調査アンケートは作成できた。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
合計6点		c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	拡大		C	B	A	
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
G		終了廃止				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105201	
事務事業名		子育て広場運営事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる		款	03	民生費
					項目	03	児童福祉費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町子育て支援センター設置要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 未就学児童(及びその保護者)	人	2,703	2,560	2,496
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる				
		にじいろポケットの管理運営、親子イベント(毎月第2または第3木曜日に体育遊び、工作等)の開催を行う ・施設の維持管理、家庭相談事業の実施 ・イベント企画、広報、講師依頼、準備、受付、後片付け、講師謝金支払い				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	にじいろポケット開設日数	日	目標	292	295	289
				実績	292	295	
イ	活動	イベント開催数	回	目標	12	12	12
				実績	12	12	
ウ	成果	にじいろポケット利用者数	人	目標	3,000	4,000	8,800
				実績	3,554	8,807	
エ	成果	イベント参加世帯数	世帯	目標	150	300	250
				実績	278	242	
オ	成果	子育て広場の満足度	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	98.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	2,108	2,576	2,578	3,272
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	755	1,289	1,216	1,636	
合計(A)		2,863	3,865	3,794	4,908		
(内 会計年度任用職員人件費)		(2,519)	(3,556)	(3,645)	(4,758)		
正職員人件費[按分](B)		909	1,248	1,196	930		
トータルコスト(A)+(B)		3,772	5,113	4,991	5,838		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.12	0.16	0.16	0.12	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 児童虐待が社会問題となってきた中、核家族化等で家の中で孤立した子育てを行っている保護者への支援が求められるようになってきた。地域の保護者同士の交流の場となり、在宅保育を行う保護者の子育てを支援することを目的に、平成11年度より開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子育て世代の転入者は近年増加傾向にあるも、核家族の増加により、家の中での孤立した子育てを防ぐためにも、交流の場や機会の提供が求められる。子どもが多様な大人や子どもと関わる機会が減少している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 講座等の参加者のアンケート結果は「とても良かった・良かった」という満足度の高いものが多かった。また、今後の講座の要望は、「体を動かすもの」「音楽を取り入れた遊び」など、子どもと一緒に体を動かすことが多かった。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	親子で楽しくふれあうことができ、他の子育て家庭との交流ができることは、子育て世帯の孤立化を防ぎ、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまでに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げ、子育て世帯が地域から孤立することがないように、子育て講座や交流の機会を提供するため妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は地域子育て支援拠点事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	多種多様なイベントを行うことで、他の親子との交流もできており、参加者や利用者からは、高い満足度が得られており、成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	育児により地域から孤立しやすく、親子のみで過ごす時間が長く、ストレスをためやすい未就学児とその保護者を対象としており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	交流できる場づくりと子育てについて包括的に支援する子育て支援センターにおいて、交流できる様々なイベントの開催を行っており、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て広場の事務室を子育て支援センター内に設置しており、ファミリー・サポート・センター運営事業や子育て支援センター運営事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理やイベントを開催するために必要な費用(講師謝金)等であり、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。 国: 地域子育て支援拠点事業費補助金(子ども・子育て支援交付金) 県: 福岡県地域子育て支援拠点事業費補助金	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	今年度も全てのイベント(子育て広場)が開催できた。イベント内容も毎年工夫して開催しており、全イベントのアンケート調査において高い満足度が得られている。毎年好評のクリスマス会は、昨年度までは新型コロナウイルス感染防止対策として2部制で開催していたが、今年度より人数制限を行うことなく実施できた。イベント終了後に反省点を挙げ、今後のイベントに活かす仕組みも定着しており、改善策を講じている。次年度も引き続き、より多くの親子が参加できるよう様々な媒体を活用し、広報を行っていききたい。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105202
事務事業名	子育て支援センター運営事業		担当課	子育て支援課	担当係 子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	5-2	子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる	目	03 民生費 03 児童福祉費 06 子育て支援事業費
根拠法令条例等	子ども・子育て支援法、志免町子育て支援センター設置要綱		個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 18歳未満の子ども(及びその保護者)	人	8,811	8,672	8,597
事業内容	③手段 (どのようにして)	はなまるポケットの管理運営、講座やサロン(子育て親子の交流の場)の開催、保育施設や子育てサークル等の情報提供を行う				
	※実施年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応 ・講座やサロンの開催 ・子育てに関する情報提供 ・施設の維持管理 				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	センター開所日数	日	目標	240	244	239
				実績	240	240	
イ	活動	講座開催数	回	目標	60	90	100
				実績	89	94	
ウ	成果	センター来所者数	人	目標	450	500	1,500
				実績	381	1,584	
エ	成果	講座等参加者数	人	目標	650	1,000	1,600
				実績	915	1,668	
オ	成果	講座等満足度(アンケート結果)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	※四捨五入により合計値が合わないことがあります						
経費	特定	国・県支出金、地方債	5,048	4,725	0	6,190	
	財源	その他特定財源	5	4	0	4	
		一般財源	0	941	0	1,234	
		合計(A)	5,053	5,670	0	7,428	5,670
		(内 会計年度任用職員人件費)	(4,411)	(5,021)	(4,848)	(6,799)	
	正職員人件費[按分](B)	3,967	2,957	3,043	3,036		
	トータルコスト(A)+(B)	9,020	8,627	3,043	10,464		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.52	0.38	0.41	0.39	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 子ども子育て支援制度の利用者支援事業に則り、子どもや保護者、妊娠している方等が子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行い、関係機関との連絡調整、支援する機関として、平成27年7月に立ち上げ。	②事務事業を取り巻く環境の変化 子育てに関する相談や支援を期待できる親族が身近にいない家庭が多く、育児サポートが得られていない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 利用者から「コロナ禍も子育て支援センターは開所してありがたい」などの意見があった。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子育てに関する不安を取り除くことは、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまでに直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「子育てに関する情報提供や相談・交流できる環境をつくる」と掲げ、子育てに関する相談や各種講座の開催、情報提供を行っているため妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	子ども・子育て支援法に、子ども又は子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等の提供を総合的に行う事業を実施するものと規定されており妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	講座は日程や時間、内容等を工夫して開催している。また、子育てに関する情報はカレンダーや冊子にまとめ、気軽に相談や情報提供を受けることができ、成果をあげている	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子どもと保護者を対象としており適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合福祉施設内の専用スペースで利用しやすい環境を作り、保育士資格をもつスタッフが主に対応しており、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子育て支援センターに、ファミリー・サポート・センターや子育て広場も運営しており、各事業の職員が対応できるよう相互連携しているため効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	施設の維持管理やイベント等を開催するために必要な費用であり、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用しているため適切である。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	子育て家庭や妊産婦に対して、子育てに関する情報を提供するとともに、いつでも気軽に相談ができる体制を整えており、保護者の育児に対する不安の軽減にもつながっている。利用者のニーズを把握するためアンケート等を行い、内容を工夫している。また、出張サロン(子育て親子の交流の場)は、今年度から志免中学校を追加したほか、西小学校区において、町の施設(西地区社会体育館)や町内の私立認可保育施設やにおいて事業を実施することができた。気軽に親子が集える場所を今後も提供できるよう努める。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	子育て支援センター事業を多くの場所で実施できるよう、関係機関と調整を進める。
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
B	成果拡充・費用維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	1105301
事務事業名		特別支援保育指導事業		担当課	子育て支援課
担当係		保育係			
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる	款	03 民生費
				項	04 児童福祉施設費
				目	01 児童福祉施設総務費
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 加配保育士等(町立)	人	8	7	8
		㊧ 加配保育士等(私立)	人	26	23	25
		㊨ 認可保育園、私立幼稚園、届出保育施設	施設	30	30	30
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・障害児保育に対する不安を解消し、障害児保育のスキルアップができる ・障害児入所の際に施設に対し適切な加配保育士の配置について指導する(障害児保育指導委員会の開催)				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	多様化する障害児保育に対応するため、専門的な知識を有する者が園巡回を実施し、保育士への助言や指導を行う(認可保育園、私立幼稚園、認定こども園、小規模保育施設、届出保育施設、企業主導型保育施設) ・障害児保育指導員との契約、スケジュール調整、報告書のまとめ、障害児保育指導委員会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	障害児保育指導員数	人	目標	3	3	100.0%
				実績	3	3	
イ	活動	町内障害児保育研修会開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
ウ	活動	巡回指導数	回	目標	100	100	92.0%
				実績	94	92	
エ	活動	巡回施設数	施設	目標	30	24	91.7%
				実績	27	22	
オ	成果	町内障害児保育研修会参加者数	人	目標	30	30	200.0%
				実績	52	60	
カ	成果	巡回実施率(巡回施設数/対象施設数)	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	884	1,222	1,743	1,230
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,132	1,163	290	1,155	
		合計(A)	2,016	2,385	2,033	2,385	2,385
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		468	298	754	620	
	トータルコスト(A)+(B)		2,485	2,683	2,787	3,005	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.06	0.04	0.10	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成14年度開始。保育士にとって、担当する障害児個々への対応等は外部で行われる障害児研修会だけでは学ぶことができない。このため障害児保育指導員が保育園を巡回し、専門的な見地から保育士に対して助言・指導することになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 障害の疑いのある児童は増加傾向にあり、早い時期からの対応が求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 子どもたち個々の状態に応じた的確なアドバイスを望んでいる。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保育施設や加配保育士をはじめ、保育士全体が、特別支援保育に関する不安を解消し、特別支援保育についてスキルアップできることは、発達などに応じた「切れ目のない支援」を提供することに不可欠である。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	公認心理士3名で、町内全ての特定教育・保育施設を巡回し、また特別支援保育研修を行うことで、町全体の保育のスキルアップにつながっている。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	園児の受け入れ年齢を考慮し、施設により巡回回数を調整し、適正な指導・巡回ができています。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	近年、障害の診断がつく子に加え、気になる子や配慮が必要な子が増えてきている。町立保育園においては、これまで特定の子に配置していた加配保育士をクラスの気になる子やクラス全体を補助するよう見直しを行った。来年度からは、雇用の名称を保育補助として募集し、どの保育士も様々な配慮ができるよう全体的な底上げを図る。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	雇用の名称を変えることで、園の中で特別保育が必要であろう子の対応は「加配保育士」のみの仕事となりがちであるところを、どの保育士も配慮できるようになることが期待できる。	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)	B
	拡大		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
B		成果拡充・費用維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105302	
事務事業名		町立保育園特別支援保育事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費
					目	02	保育園費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町立保育園に通所する特別支援を必要とする児童	人	29	34	35
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全な保育生活を送ることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	発達状況等に応じて保育士の配置を行う ・加配保育士(保育補助)の雇用、賃金等の支払い事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	加配保育士配置数(町立保育園)	人	目標	8	8	8
				実績	8	8	
イ	成果	障害児等支援を必要とする児童の事故件数	件	目標	0	0	0
				実績	0	0	
ウ	成果	障害児保育を受けた児童数	人	目標	25	25	35
				実績	29	34	
エ	成果	障害児保育対応率	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)			(22,787)		
	正職員人件費[按分](B)		523	543	598	620	
	トータルコスト(A)+(B)		523	543	598	620	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.07	0.07	0.08	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年代頃から障害児等支援を必要とする児童を預かるようになったが、保育士等に知識がなく、とりえず保育士を配置した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 働く親が増加し、障害児等支援を必要とする児童も通常の保育所で保育することが多くなった。また、発達障害児等の理解が進み、保育士の知識や技術も向上し、安全に保育するだけでなく、保護者や療育機関等と連携を取りながら、発達を支援し、就学につなげていくようになった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者から特別支援を必要とする児童の保育施設が欲しいとの要望がある。特別支援児等の保護者から、健常児と同じ保育時間で預かってほしいとの要望がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	保育園に加配保育士を適切に配置して特別支援保育を行うことは、発達などに応じた「切れ目のない支援」が提供され、不可欠である。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、その中で特別支援保育を充実させている。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	保育士の特別支援児に対する知識や技術の向上や経験を積むことにより、より良い保育ができるよう、全体研修や公認心理師による巡回相談時に指導・助言受け資質向上に努めている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町立保育園に在籍する特別支援を必要とする児童に対する事業のため、妥当である。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	クラスや園児の特性に応じて、適正な配置をする必要がある。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			加配保育士任用にかかるコストは、クラスや園児の特性に応じて、適正に配置している。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	特別支援児等に対する支援については、個々で対応が異なるため、担任と加配保育士は常に支援内容を検討し見直す必要がある。保護者や療育機関、巡回の公認心理師等と連携を取りながら、クラス内はもちろんのこと全職員が共通認識をもって支援することができるよう、その都度会議や打ち合わせ等を実施した。また、町立保育園が主催し、公認心理師による特別支援保育研修会を実施し、町内全体で保育の在り方等の知識や理解を得ることができた。安全な保育園生活が送れるよう公認心理師による園巡回等での助言を活用し、適正な加配保育士の配置について見直しに努めたい。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105303
事務事業名	私立教育保育施設特別支援保育事業		担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	03 民生費
根拠法令条例等	児童福祉法、志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例			個別計画	項	04 児童福祉施設費
					目	02 保育園費
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 私立教育保育施設	施設	10	10	10
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・特別支援保育事業が円滑に行われる 特別支援を必要とする児童の保育にあたり、配置した加配保育士に対して補助金を支給する(148,000円/人、月上限) ・補助金交付に関する書類の送付(年度初め) ・補助金交付決定通知書の送付 ・実績報告書、請求書の提出依頼、補助金の交付(年度末)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率		
ア	活動	補助金を交付した私立教育保育施設数	↑	施設	目標	7	8	9	100.0%
					実績	8	8		
イ	成果	補助金の交付により配置された加配保育士数	↑	人	目標	16	25	22	80.0%
					実績	25	20		
ウ	成果	特別支援保育を受けた児童数	↑	人	目標	50	40	40	90.0%
					実績	40	36		
エ	成果	特別支援保育対応率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
オ					目標				
カ					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	17,975	25,752	23,622	35,520	
		合計(A)	17,975	25,752	23,622	35,520	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	386	543	598	620		
	トータルコスト(A)+(B)	18,361	26,295	24,220	36,140		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.05	0.07	0.08	0.08	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和50年代頃から障害児等支援を必要とする児童を預かり保育するようになってきた。また、国も保育所に対する障害児保育事業補助金制度を定め、補助金を交付していた。現在は国の補助金制度がなくなり、町単独で私立教育・保育施設に補助金を交付している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保育士や保護者の発達障害児等に対する理解が深まり、早期の段階で療育等を受けることが進んでいる。平成27年度より認定こども園が実施する特別支援教育事業にかかる費用の国・県の補助金が創設された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保護者から、障害児・発達障害児の保育施設が欲しいとの要望がある。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	支援を必要とする児童に加配保育士等を配置することは、発達や成長の段階に応じた「切れ目のない支援」が提供でき、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを育てることができるまちづくりに直結する。 総合計画の町が取り組むべきことで「子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる」と掲げており、その中で特別支援保育の質を向上させている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	特別支援が必要な児童には、適切に対応できている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員業務は補助金の審査・支払事務であり、これ以上の削減は見込めない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
D	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105401
事務事業名		産前・産後支援ヘルパー事業			担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	03	民生費
根拠法令条例等					個別計画	項	03	児童福祉費
						目	06	子育て支援事業費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 出産前後に体調不良のために、家事支援や育児支援が必要な世帯(登録申請数)	世帯	1	0	2
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・安定的に家事や育児ができる 産前から産後6ヵ月未満の間(多胎出産の場合は1年未満まで)の母親が重度の体調不良等のため、家事や育児を行うことが困難で日中助者がいない場合にヘルパーを派遣する ・ヘルパー派遣元との委託契約、支払い事務 ・申請受付、登録、連絡調整				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	登録世帯数	↑	世帯	目標	2	2	2
					実績	1	0	
イ	成果	利用率(利用世帯/登録世帯)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0
					実績	100.0	0.0	
ウ	成果	派遣回数	↑	回	目標	50	50	30
					実績	1	0	
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	1	254	0	204
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	128	0	102	
		合計(A)	1	382	0	306	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		771	705	754	403	
	トータルコスト(A)+(B)		773	1,087	754	709	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.10	0.09	0.10	0.05	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 出産前後の体調不良のために、家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を援助することにより、子育てを支援するために、平成27年から開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 志免町の子育て世代の家庭は、核家族の世帯が多く、実家が遠方であり、支援が受けにくい家庭が増えている。また、祖父母も現役で働いている家庭も多く支援が得られにくい状況も増えている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 産前・産後の支援が得られない方が増えており、体調不良ではない方から、「帰省しないため、手伝ってくれる人がいないので、支援を受けたい」等の問い合わせが数件ある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	安定的に家事や育児ができることは、子育ての不安や負担が軽減され、誰もが安心して子どもを産み育てることができるまちに直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「安心して子育てできる環境を整える」と掲げ、出産後のサポートなどの支援を行うとしているため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	児童福祉法に、市町村は養育支援事業に必要な措置の実施に努めなければならないと規定されており妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	必要な時に支援ができる体制がとれているため、成果向上の余地はない。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	日中介助者がおらず重度の体調不良で家事や育児を行うことが困難な妊婦や母親がいる世帯を対象としており、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	社会福祉協議会に委託することにより、専門的な知識を持ったヘルパー派遣がされており安全・安心な支援ができているため適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ヘルパー派遣に最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ヘルパー派遣に必要な委託料で実施しており、これ以上の削減余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県の補助金を活用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	今年度は1件申請があり打ち合わせを行ったが、家族の都合で支援には至らなかった。令和6年度も引き続き利用希望であるため、支援につなげていく。 その他、数件問い合わせがあったが、要件に当てはまらなかったため、他のサービスの紹介を行った。 令和6年度から子育て世帯訪問支援事業等の国の指針が変わっていく中で、町としてのこの事業の在り方を検討していく必要がある。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	成果の拡充を図るため、産前・産後支援ヘルパー事業の対象者を見直す。	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	拡充		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
B		成果拡充・費用維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1105402	
事務事業名		母子・父子家庭日常生活支援事業		担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	03	民生費
根拠法令条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、志免町母子家庭等日常生活支援事業実施要綱		個別計画	項	03	児童福祉費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 17 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
目		目 06 子育て支援事業費					

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 母子父子家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯(登録申請数)	世帯	1	2	2
事業内容	③手段 (どのようにして)	自立促進に必要な技能習得のための通学、就職活動などまたは、疾病、出産、看護及び学校等の公的行事への参加などにより一時的に援助が必要な場合、日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣する ※実施年度に行った主な活動 ・家庭生活支援員派遣元との委託契約、支払い事務 ・申請受付、登録、連絡調整				
	④	・安定的に日常生活を送ることができる				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	登録世帯数	↑	世帯	目標	2	2	100.0%
					実績	1	2	
イ	成果	利用率(利用世帯/登録世帯)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0
					実績	100.0	0.0	
ウ	成果	派遣回数	↑	回	目標	40	40	40
					実績	6	0	
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	※四捨五入により合計値が合わないことがあります						
経費	特定	国・県支出金、地方債	17	138	0	138	
	財源	その他特定財源	0	14	0	14	
		一般財源	0	32	0	32	
	合計(A)		17	184	0	184	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
正職員人件費[按分](B)			854	705	754	403	
トータルコスト(A)+(B)			871	889	754	587	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.11	0.09	0.10	0.05	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 母子福祉手当が平成16年度で廃止となった。平成17年度から母子家庭だけでなく父子家庭も含めたひとり親家庭を対象とし、手当を給付する形ではなく具体的に生活を支援する方法で開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国のひとり親家庭は年々増加の傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 母の体調不良により希望された方が、「あの時利用できて本当によかった」と困ったときに支援があったことが助けになったと話された。
---	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	ひとり親家庭等が安定的な生活を送ることができることは、子育ての不安や負担が軽減され、上位施策の目指す姿に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「安心して子育てできる環境を整える」と掲げ、安心して育児を行えるよう心身の負担を軽減する支援を行うとしているため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されている事業のため妥当である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	緊急時に役立つサービスであり、ひとり親家庭等の負担軽減になる事業である。今年度は利用実績はなかったが、事前に登録をされており、成果が得られている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ひとり親家庭等で一時的に生活援助が必要な世帯を対象としており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門的な資格や研修をうけた家庭生活支援員を派遣することで、安定的に日常生活を送ることができるため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	家庭生活支援員派遣に最低限必要な業務手順等で実施しており、効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	家庭生活支援員派遣に必要な委託料で実施しており、また、収入に応じて自己負担額も設けており、削減余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県の補助金を活用している。	

分析・検証結果	妥当性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	今年度は2件の登録があり、うち1件は、利用申請もあった。だが、利用決定後具体的に利用には至らなかった。 ひとり親にとって、事前に登録できることは、急な体調や家庭の事情が変化した場合に心強いと思われるため、今後も対象となる家庭があれば、周知し登録を勧める必要があると考える。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1105403
事務事業名		実費徴収に係る補足給付事業			担当課	子育て支援課	担当係	保育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える			款	03	民生費
					項	04	児童福祉施設費	
					目	02	保育園費	
根拠法令条例等		志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 特定教育保育施設に通所する生活保護世帯	世帯	6	8	8
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・経済的な負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	国、県の補助金要綱に基づき、低所得で生計が困難である者の子どもが特定教育保育等の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき日用品、文具等の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する ・対象者への周知、交付申請依頼、補助金交付 ・国、県への補助金申請、実績報告				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請者数	人	目標	7	7	6
				実績	6	5	71.4%
イ	活動	補助金交付者数	人	目標	7	7	6
				実績	6	5	71.4%
ウ	成果	補助金交付率(補助金交付者数/申請者数)	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0%
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定国・県支出金、地方債		20	140	23	140
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	70	0	70	
		合計(A)	20	210	23	210	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		468	543	520	465	
	トータルコスト(A)+(B)		489	753	543	675	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.06	0.07	0.07	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき実費徴収の一部を補助する国の制度が平成27年度より開始したことによる。幼児教育・保育の無償化に伴い、当町においても実施。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成27年度より国の補助金制度が開始。これに伴い、県においても補助金制度が整備された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 特になし
--	--	------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	経済的負担を少しでも軽減することは、子どもを安心して生み育てることができ、子育てしやすいまちにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱に基づき実施しており、安心して子育てできる環境整備に繋がる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	この事業は、子ども・子育て支援制度において、町が主体的に行う事業として規定されている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	国・県・町の補助要綱に沿って、確実な補助が行われている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱に規定している。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国・県・町の補助要綱に規定されている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象者は一年分をまとめて補助申請し、対象経費を国県に補助申請するもので、これ以上削減の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助額は基準どおりで、また業務は補助金の申請等にかかる事務のみのため、これ以上の削減は見込めない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の制度に基づき低所得世帯を対象に費用の一部を助成している。国県の補助が2/3のため、町は1/3負担している。	

		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
		0点	1点	2点	3点		
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	対象者は8世帯ほどと思われるが、申請者数は5人だった。(申請率62%)県内でこの事業を実施している自治体も少なく、今後必要かどうか検討する必要がある。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1405301
事務事業名		障害児指導教育支援事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
					款	10	教育費
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		項	01	教育総務費
				目	04	特別支援教育費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 特別支援学級在籍児童生徒	人	295	327	343
		㊧ 通常学級で特別な支援が必要な児童	人	284	351	360
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・個のニーズに応じた、よりきめ細やかな指導と支援が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	知的障害や自閉症、情緒障害児童生徒が在籍する特別支援学級の指導を行う担任を支援する学級補助員と通常学級で発達障害(ADHAやLD、高機能自閉症等)の児童及び発達に課題がある児童を支援するための学級補助員の配置を行う ・賃金支払事務、授業参観と授業への指導助言、研修会の開催や面談の実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	学級補助員配置数(特別支援学級)	人	目標	13	14	107.7%
				実績	13	14	
イ	活動	学級補助員配置数(通常学級)	人	目標	2	1	50.0%
				実績	2	1	
ウ	成果	対象児童生徒の個別指導計画作成率	%	目標	100	100	98.0%
				実績	100	98	
エ	成果	学級補助員が配置された授業数	時間	目標	12,200	12,000	94.8%
				実績	11,872	11,380	
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	1,018
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	44,233	54,396	51,856	63,938	
		合計(A)	44,233	54,396	51,856	64,956	54,396
		(内 会計年度任用職員人件費)	(43,225)	(52,984)	(51,856)	(64,956)	
		正職員人件費[按分](B)	1,074	622	1,285	2,009	
	トータルコスト(A)+(B)	45,308	55,018	53,141	66,965		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.14	0.08	0.14	0.21	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 個に応じた指導を行うために、平成16年度から発達障害の児童や特別支援学級の児童生徒の支援をする学級補助員を配置している。	②事務事業を取り巻く環境の変化 学校教育法の一部改正(平成19年4月1日施行)により、特別支援教育は特別支援学校のみならず、幼稚園、小学校、中学校等の通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒等を含めて、障害により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものとなった。また、本町においては、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している。さらに通常学級においても特別に支援が必要な児童生徒が年々増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 学級担任からは、学級補助員からの支援があり、授業に集中して取り組めるというような好意的な意見が寄せられている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	特別支援学級在籍の児童生徒数が年々増加していることや様々な場面での支援が必要となることが増えてきており、子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させることへの貢献度は高い。本事業は、「子育て支援の充実」を推進するために有効な事業である。 志免町では特別に支援が必要な児童生徒が年々増えており、これらの児童生徒の教育的ニーズに一層対応するためには、町が補助員を加配することが必要であり、妥当である。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	児童生徒に応じた特別な支援の対応が行われているが、支援が必要な児童生徒は増加傾向にある。また、支援の内容や支援の必要な場面が多様化していることから教員の負担が増加している。 特別支援学級在籍の児童生徒や発達障害の児童生徒に個別に対応しているため適切である。 個別の指導計画を作成し、児童生徒一人一人に見合った支援を直接行っていくことは、個人の支援を充実させるためには適切である。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	児童生徒に応じた個別の支援となるため、町が補助員を加配し一人一人に見合った支援を行うことが必要であり、妥当である。 事業費を削減するには、人数を減らすか賃金を減らすかになるが、対象となる児童生徒数は年々増えており、人数を減らすと成果を上げるのは難しい。また、賃金を減らすと優秀な人材を任用しづらくなる。 国、県の補助金はなく、また小中学校での児童生徒の支援であるため、受益者負担は難しい。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
D	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	1405302	
事務事業名		特別支援教育事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
	取り組み方針	5-3	子どもの障がいや発達に応じた支援を充実させる		款	10	教育費	
根拠法令条例等		志免町教育支援委員会設置規則、志免町立小・中学校特別支援学級相談員設置規則		個別計画		項	01	教育総務費
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 16 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		
目				目		04		特別支援教育費

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 小学校児童 ㊧ 中学校生徒 ㊨ 教職員	人	2,981	2,924	2,849
事業内容	③手段 (どのようにして)	・(児童、生徒)それぞれに合った場での学習ができる ・(教職員)指導方法等の相談や指導助言を受けることができる				
	※実施年度に行った主な活動	教育支援委員会を設置し、その構成委員(各専門分野の知識を持つ)により適正な判断、指導、助言を行う また、教員の指導の資質向上のため相談員の派遣や専門家による助言を行う ・夏休み就学相談会の実施、教育支援委員会会議を開催 ・特学担当者相談員の配置、負担金支払事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	委員会開催数	回	目標	7	7	142.9%
				実績	11	10	
イ	活動	特学担当者相談員配置数	人	目標	2	2	50.0%
				実績	2	1	
ウ	成果	教育支援委員会で判断を行った件数	件	目標	170	200	107.5%
				実績	234	215	
エ	成果	相談や指導、助言を行った件数	件	目標	450	450	88.0%
				実績	302	396	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	3,124	3,236	2,991	3,264	
		合計(A)	3,124	3,236	2,991	3,264	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	5,590	4,109	5,035	4,105	
		トータルコスト(A)+(B)	8,715	7,345	8,025	7,369	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.73	0.53	0.55	0.43	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 障害のある児童生徒の特別な教育的ニーズに応じた教育を行うために、昭和51年度から特別支援教育のあり方が国から示されたことにより開始。また平成15年度から就学指導委員会(令和元年度より教育支援委員会に名称変更)に専門委員を配置し、夏季の就学相談会を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 全国的にLD・ADHD・高機能自閉症により学習や生活の面で特別支援を必要とする児童生徒は増加しており、志免町においても増加傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「就学にあたり、抱いていた不安や疑問等が相談会に参加して、少し解消できた」「子どもを指導するにあたり、分からない点などを専門の相談員等に相談でき、その子どもにあった適切な指導ができる」といった意見がある。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	児童生徒の発達特性に応じた学びの場で学習ができることや、教職員が指導方法の助言を受け特別支援教育に必要な情報を得ることは、成長段階に応じた「切れ目のない支援」が提供されることに結びつく。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	文部科学省の方針に則って行っている事業であり、次の世代を担う子どもたちが社会性を身につけるために、それぞれの能力や適性に合わせた教育を受けることができる環境をつくることが求められている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	公立の学校で、個々のニーズに応じた教育を行うためには町が主体となって取り組む必要がある。また、児童生徒に適した学習ができる環境の判断を行うことや、教職員に指導助言を行うには、専門的知識が不可欠である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	教育支援委員会の判断のみで就学先が決まるわけではなく、最終的には保護者の判断で就学先が決まる。それらが同じ場合も異なった場合も、対象児童生徒が適切に学校生活を送れるよう相談や指導助言を行っている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	文部科学省の方針に則り、様々な障がいの種別に応じた特別支援教育を必要とする児童生徒を対象としている。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育支援委員会に諮ることによって対象児童生徒の教育的ニーズを的確に把握することができ、望ましい支援や指導方法について提示される。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	教育支援委員会に諮るための資料収集や、審議後の保護者の意向確認、合意形成のための業務が不可欠であり、特に保護者と合意形成は丁寧に行う必要があるため、改善は難しい。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費は人件費・費用弁償から成り、検査件数や教育支援委員会の審議希望者が増えている中で、人件費を削減することは難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はなく、また義務教育の一環の事業であるため受益者負担の考え方もなじまない。	

分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	この特別支援教育支援事業により、個の能力や適性に応じた就学先の判断・指導が実施され、その結果、障がいのある又はその疑いのある児童生徒へのきめ細やかな支援体制ができている。委員の構成員・相談会の相談員・特学担当者相談員には、専門的な知識を有するものに委嘱する必要があり、人材の確保が重要である。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405401	
事務事業名		学校就学援助事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	10	教育費
根拠法令条例等				個別計画	項	02小学費、03中学費	
				目	02	教育振興費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 13 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 経済的理由によって就学困難と認められる小学校児童の保護者 ㊧ 経済的理由によって就学困難と認められる中学校生徒の保護者 ㊨ 要保護及び準要保護以外で援助が必要と認められる特別支援学級在籍児童生徒の保護者 ・子どもの就学に係る経済的な負担が軽減される	人	370	362	380
事業内容	③手段 (どのようにして)	校納金の一部の援助と特別支援学級へ就学のために必要な経費の一部の補助を行う				
	※実施年度に行った主な活動	・(就学援助)申請受付、審査、支給決定、年3回に分けて支給 ・(特別支援教育就学奨励費)申請受付、審査、支給決定、年1回3月に支給 ・(入学準備金)申請受付、審査、支給決定、支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	小学校申請者数	人	目標	420	420	102.1%
				実績	415	429	
イ	活動	中学校申請者数	人	目標	230	260	93.5%
				実績	256	243	
ウ	活動	特別支援教育就学奨励費申請者数	人	目標	200	200	110.5%
				実績	203	221	
エ	成果	経済的に就学困難と認められた世帯への援助率(小学校児童)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
オ	成果	経済的に就学困難と認められた世帯への援助率(中学校生徒)	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	
カ	成果	援助が必要と認められた特別支援学級在籍世帯への援助率	%	目標	100	100	100.0%
				実績	100	100	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	2,243	5,219	2,749	5,219
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		27,371	64,078	26,613	64,117		
合計(A)		29,614	69,297	29,362	69,336		
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		4,357	5,269	5,499	5,730		
トータルコスト(A)+(B)		33,971	74,566	34,861	75,066		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.57	0.68	0.60	0.60	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されたことによる。 国の特別支援教育就学奨励費負担金事業が開始されたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 就学援助の申請者数は、わずかな増減はあるが、ここ数年での推移は横ばいである。特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級及び通級指導教室の在籍者が増加したことにより、申請件数は微増傾向にある。令和4年度は物価高騰に伴う給食費の補助があったため、特学奨励費における国庫支出金の補助対象額が減り、事業費に占める国庫支出金の割合が小さくなっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 経済的に苦しい世帯など、申請者からは「認定されるとありがたい」という声がかかれる。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	子どもの就学に係る経済的な負担が軽減されることは、上位施策の目指す姿である「誰もが安心して子どもを生み育てることができるまち」の実現に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校教育法第19条の定めにより、経済的理由で子どもの就学が困難な世帯に、市町村は必要な援助を行わなければならない。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	学校教育法第19条の定めにより、経済的理由で子どもの就学が困難な世帯に、市町村は必要な援助を行わなければならない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	経済的理由で子どもの就学が困難と認められた世帯に対して援助を行っており、成果の向上余地はない。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	援助がなければ、経済的理由で就学が困難な世帯の児童・生徒が義務教育を受けられなくなる可能性があるため。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	経済的理由で就学が困難な世帯を審査し、回数を分けて(入学準備金は申請により事前に)、現金を給付するという現在の手段は適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関与職員は最小限の人数で行っており、支払回数も保護者に負担にならない範囲で最低限の回数で運用しているため見直しの余地はない。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コストは認定者への援助金のみであるため、削減はできない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金を利用している。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 就学援助制度自体の周知は、広報、ホームページ、LINE、学校での案内配布などで実施し、就学援助のうちの入学準備金の周知は全入学児童生徒へ送付する入学通知に同封している。就学援助費の費目の単価が上がることで事業費が増加することによる財源の確保は困難ではあるが、児童・生徒が経済的な困窮を理由に、義務教育を受けられないことがないようにするためには、現在の援助金額をできるだけ維持し、継続していくことが必要である。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	拡大	C	B	A		
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表 (事業実施年度:令和 05 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 05年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	1405403	
事務事業名		実費徴収に係る補足給付事業		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
総合計画系	施策	05	子育て支援の充実	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	5-4	安心して子育てできる環境を整える		款	10	教育費
				目	04	幼稚園費	
				目	01	私立幼稚園助成費	
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 05年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 施設等利用給付認定者	人	498	563	462
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	④ ⑤ ・施設利用での実費負担が軽減される 保護者が支払うべき副食材料費に要する実費徴収額の一部の補助を行う ・制度の周知 ・申請受付、審査、給付決定、支給				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率	
ア	活動	申請者数	人	目標	100	100	90	107.0%
				実績	94	107		
イ	成果	受給者数	人	目標	70	70	65	85.7%
				実績	61	60		
ウ	成果	受給率(受給者数/受給対象者数)	%	目標	100	100	100	100.0%
				実績	100	100		
エ				目標				
オ				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定	国・県支出金、地方債	1,185	2,880	1,791	2,256
財源		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	739	1,440	345	1,128	
		合計(A)	1,924	4,320	2,136	3,384	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,224	699	1,012	1,339	
	トータルコスト(A)+(B)		3,148	5,019	3,148	4,723	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.16	0.09	0.11	0.14	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 幼児教育・保育の無償化が令和元年10月より開始されたことに伴い、保護者が支払うべき実費徴収の一部を補助する国の制度が開始されたことによる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和元年度より国の補助金制度が開始し、県においても補助金制度が整備された。令和5年度より支給上限額が上がった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 制度実施の有無は市町村の判断だが利用施設や保護者より実施してほしいという要望があった。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	経済的負担を軽減することは子どもを安心して子育てできる環境づくりに繋がると考える。また、子どもの貧困対策として妥当である。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	収入が少ない世帯や経済的負担の多い多子世帯の子育てに対する負担を軽減することになる。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	幼児教育の無償化という国の制度に基づくものであり、町で行うことは妥当である。					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	園児が通う施設と連携をとり申請者数を増やすことはできたが、受給者数は高止まりしている。	3				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	子ども子育て支援交付金に基づき、幼稚園に在籍する子どものいる、収入が少ない世帯や多子世帯に対し、実費で発生した費用の補助を行うことは適切である。					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	実費で発生した費用の補助を行うことは、子育て世帯の経済的負担を直接的に軽減することになる。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	制度の周知、申請用紙の配布、対象者判定のための審査、給付の手続きにおいて、どの業務も省略することは難しい。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の支給においては、国の基準により行っており、業務としても補助事業の周知、支給にかかる事務のみのため、これ以上の削減は見込めない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国の制度に基づき実施をしているため、給付額のうち町の負担となるのは3分の1となっている。					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	幼稚園を通して周知を行っており申請者数が増加しているものの、対象世帯でなく却下となる者も多く、また、申請のわずらわしさから申請に至らない世帯も一定数いると思われる。制度の要件も含めて分かりやすくし、園児が通う施設と連携して今後も制度の周知に努める必要がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
合計6点		c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		休廃止	G							
D		成果・費用とも維持								